

(愛媛県報令和2年11月27日第161号外1別記)

財 政 事 情

(第145回)

令和2年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和元年度の決算状況、令和2年度上半期までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、令和2年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、引き続き西日本豪雨災害からの復旧・復興への財政支出が見込まれている中、愛顔あふれる愛媛づくりの第3ステージの実現に向けて、各種の重要施策の推進が必要であることから、スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を通じて、財政健全化にも十分目配りしながら積極的な施策展開に引き続き取り組んできたところです。

令和2年度上半期においては、新型コロナウイルス感染拡大を受け、県民の命や健康を守ることを最優先に、医療・検査体制の充実と感染防止対策に万全を期すとともに、感染予防と社会経済活動のバランスをとりながら、地域経済の立て直しや新たな生活・ビジネス・文化スタイルの実践を加速させるため、感染状況に応じた補正予算を6度にわたって編成してきました。

また、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興に関して、生活再建支援や産業復興に全力で取り組むとともに、県民の安全・安心を確保するための県単独の防災・減災対策を推進するほか、速やかに取り組むべき重要課題にも的確に対応しているところです。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の令和元年度決算は、令和2年9月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	令和元年度の決算について	1
	一般会計	1
	特別会計	8
2	令和2年度上半期の補正予算について	9
	一般会計	9
	▶ 3月専決補正予算	11
	▶ 4月補正予算	14
	▶ 5月専決補正予算	19
	▶ 6月補正予算	23
	▶ 8月補正予算	30
	▶ 9月補正予算	36
	特別会計	40
3	令和2年度上半期の予算の執行状況について	42
	一般会計	42
	特別会計	44
4	県税の収入状況について	45
	令和元年度	45
	令和2年度	49
5	県債及び一時借入金について	50
	県債	50
	一時借入金	50
6	県有財産について	52
7	公営企業の業務状況について	53
	電気事業	53
	▶ 概況	53
	▶ 経理の状況	53
	▶ 決算の状況	57

工業用水道事業	66
▶ 概況	66
▶ 経理の状況	66
▶ 決算の状況	69
病院事業	77
▶ 概況	77
▶ 経理の状況	77
▶ 決算の状況	83
8 令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について	92
健全化判断比率	92
資金不足比率	93

1 令和元年度の決算について

一 般 会 計

令和元年度の一般会計決算額は、歳入が6,592億8,090万円、歳出が6,486億1,342万円で、歳入歳出差引額は、106億6,748万円となっています。また、この額から令和2年度へ繰り越すべき財源65億5,400万円を差し引いた実質収支は、41億1,348万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で83億7,361万円、1.29パーセントの増、歳出で117億1,450万円、1.84パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

▶ 歳 入

予 算 額	7,570億3,298万円
^(注1) 調 定 額	6,612億9,782万円
収 入 済 額	6,592億8,090万円
不納欠損額	1億6,431万円
収入未済額	18億5,261万円
予算額に対する収入済額の割合	87.09%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が54.69パーセント、^(注2)県税等の自主財源が45.31パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、国庫支出金130億6,169万円、県税33億1,569万円、繰越金31億2,804万円などで、減少した主なものは、繰入金102億7,546万円、地方消費税清算金31億9,504万円、地方譲与税6億483万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

▶ 歳 出

予 算 額	7,570億3,298万円
支 出 済 額	6,486億1,342万円
翌年度繰越額	718億4,183万円
不 用 額	365億7,773万円
予算額に対する支出済額の割合	85.68%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、災害復旧費38億1,091万円、土木費36億1,959万円、商工費19億6,558万円、減少したものは、教育費14億5,009万円、公債費8億8,603万円、労働費2億1,606万円となっています。

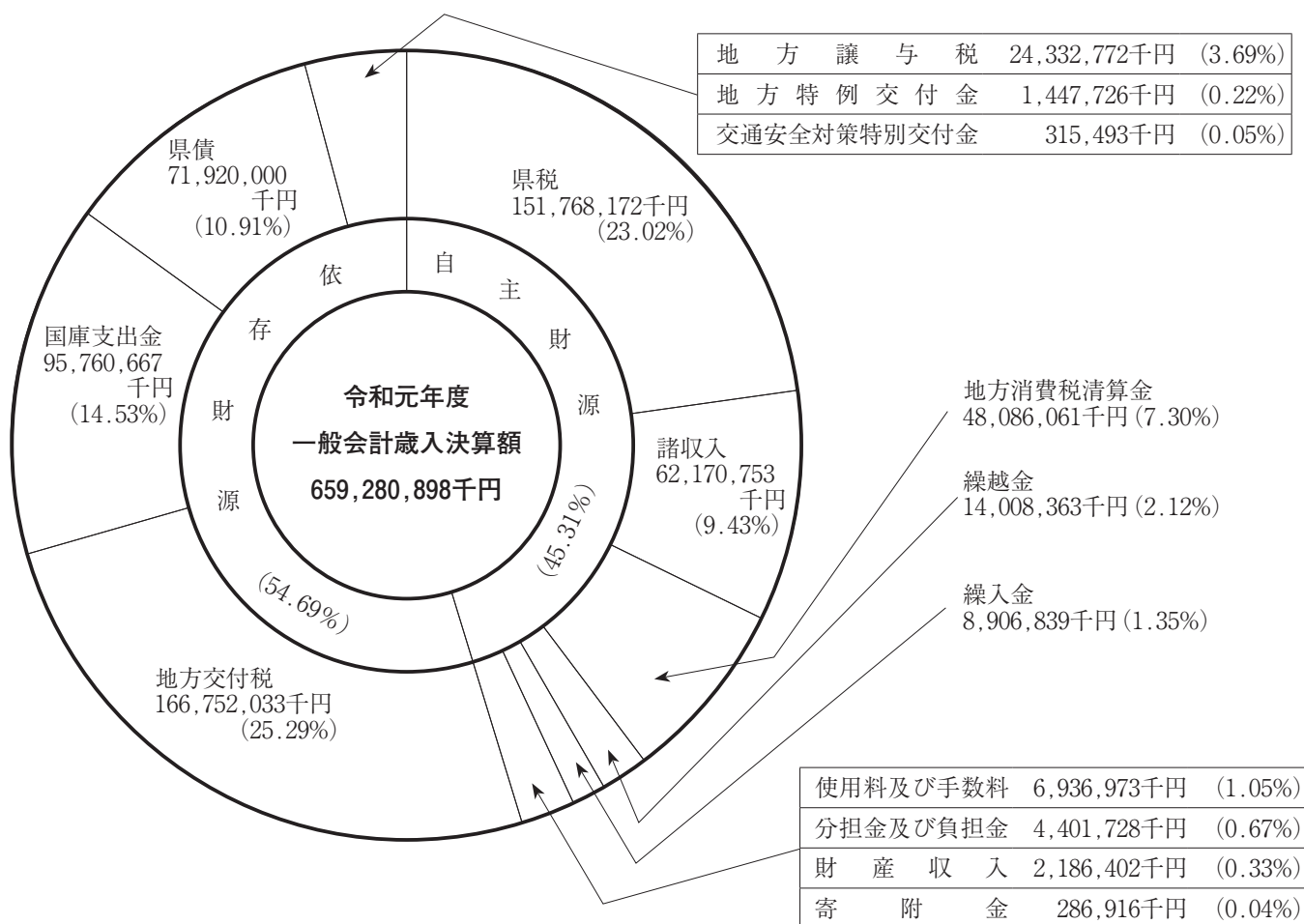
第1表のA

令和元年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 済 割 合 (B) / (A) %
県	税	151,700,000	151,768,172	△ 68,172		100.04
地方	消費税清算金	48,086,061	48,086,061	0		100.00
地方	譲与税	24,332,772	24,332,772	0		100.00
地方	特例交付金	1,447,726	1,447,726	0		100.00
地方	交付税	166,752,033	166,752,033	0		100.00
	交通安全対策特別交付金	315,493	315,493	0		100.00
	分担金及び負担金	4,542,648	4,401,728	140,920		96.90
	使用料及び手数料	7,308,937	6,936,973	371,964		94.91
	国庫支出金	154,999,238	95,760,667	59,238,571		61.78
	財産収入	2,097,671	2,186,402	△ 88,731		104.23
	寄附金	273,190	286,916	△ 13,726		105.02
	繰入金	10,494,407	8,906,839	1,587,568		84.87
	繰越金	14,008,363	14,008,363	0		100.00
	諸収入	63,846,441	62,170,753	1,675,688		97.38
県	債	106,828,000	71,920,000	34,908,000		67.32
	計	757,032,980	659,280,898	97,752,082		87.09

令和元年度一般会計歳入決算状況



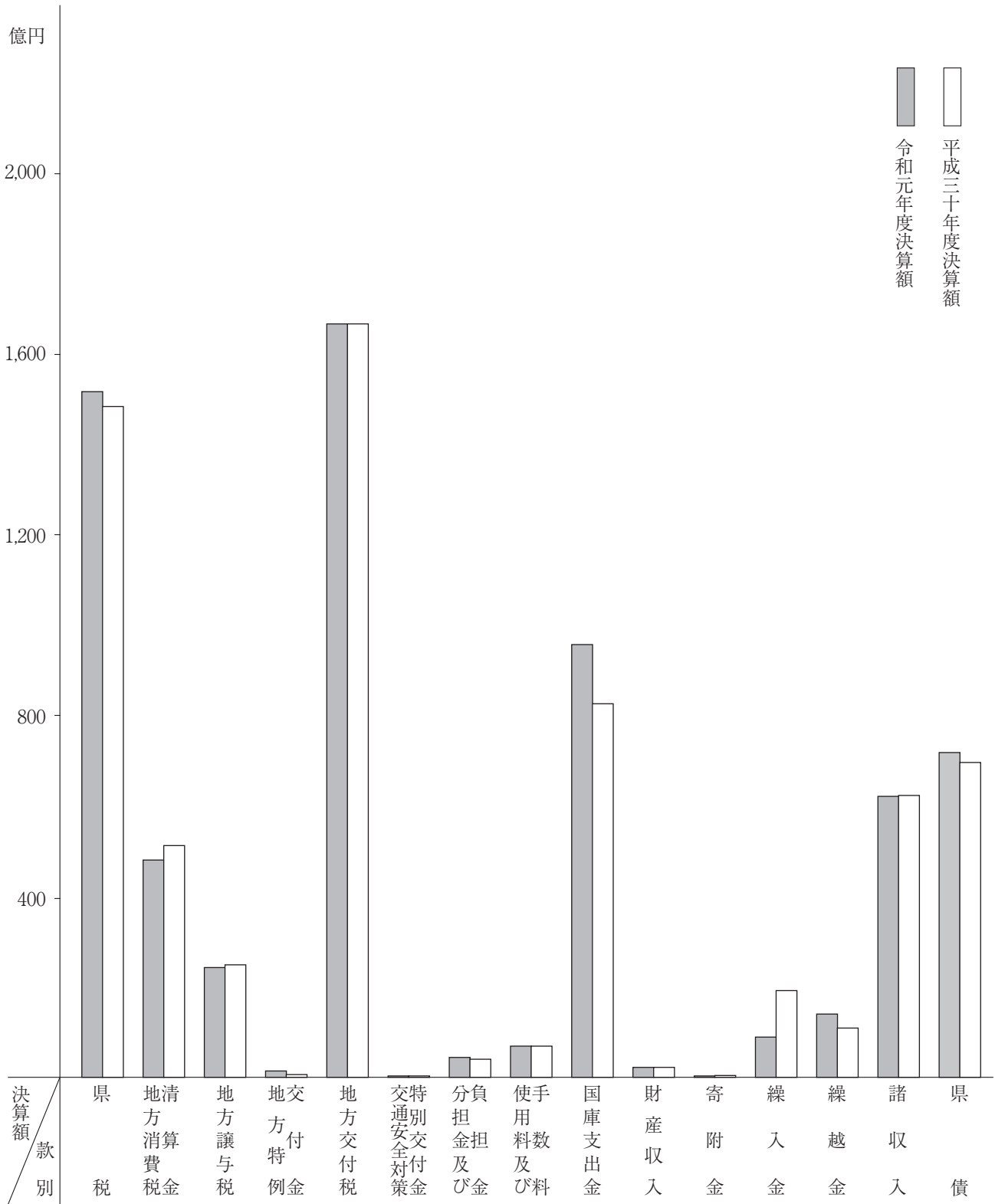
令和元年度と平成30年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県税	151,768,172	23.02	148,452,486	22.80	3,315,686	2.23
地方消費税清算金	48,086,061	7.30	51,281,103	7.88	△ 3,195,042	△ 6.23
地方譲与税	24,332,772	3.69	24,937,601	3.83	△ 604,829	△ 2.43
地方特例交付金	1,447,726	0.22	589,678	0.09	858,048	145.51
地方交付税	166,752,033	25.29	166,841,381	25.63	△ 89,348	△ 0.05
交通安全対策特別交付金	315,493	0.05	336,738	0.05	△ 21,245	△ 6.31
分担金及び負担金	4,401,728	0.67	4,039,975	0.62	361,753	8.95
使用料及び手数料	6,936,973	1.05	6,888,520	1.06	48,453	0.70
国庫支出金	95,760,667	14.53	82,698,973	12.71	13,061,694	15.79
財産収入	2,186,402	0.33	2,230,458	0.34	△ 44,056	△ 1.98
寄附金	286,916	0.04	430,153	0.07	△ 143,237	△ 33.30
繰入金	8,906,839	1.35	19,182,298	2.95	△ 10,275,459	△ 53.57
繰越金	14,008,363	2.12	10,880,324	1.67	3,128,039	28.75
諸収入	62,170,753	9.43	62,425,834	9.59	△ 255,081	△ 0.41
県債	71,920,000	10.91	69,691,767	10.71	2,228,233	3.20
計	659,280,898	100.00	650,907,289	100.00	8,373,609	1.29

第1表のD

令和元年度と平成30年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

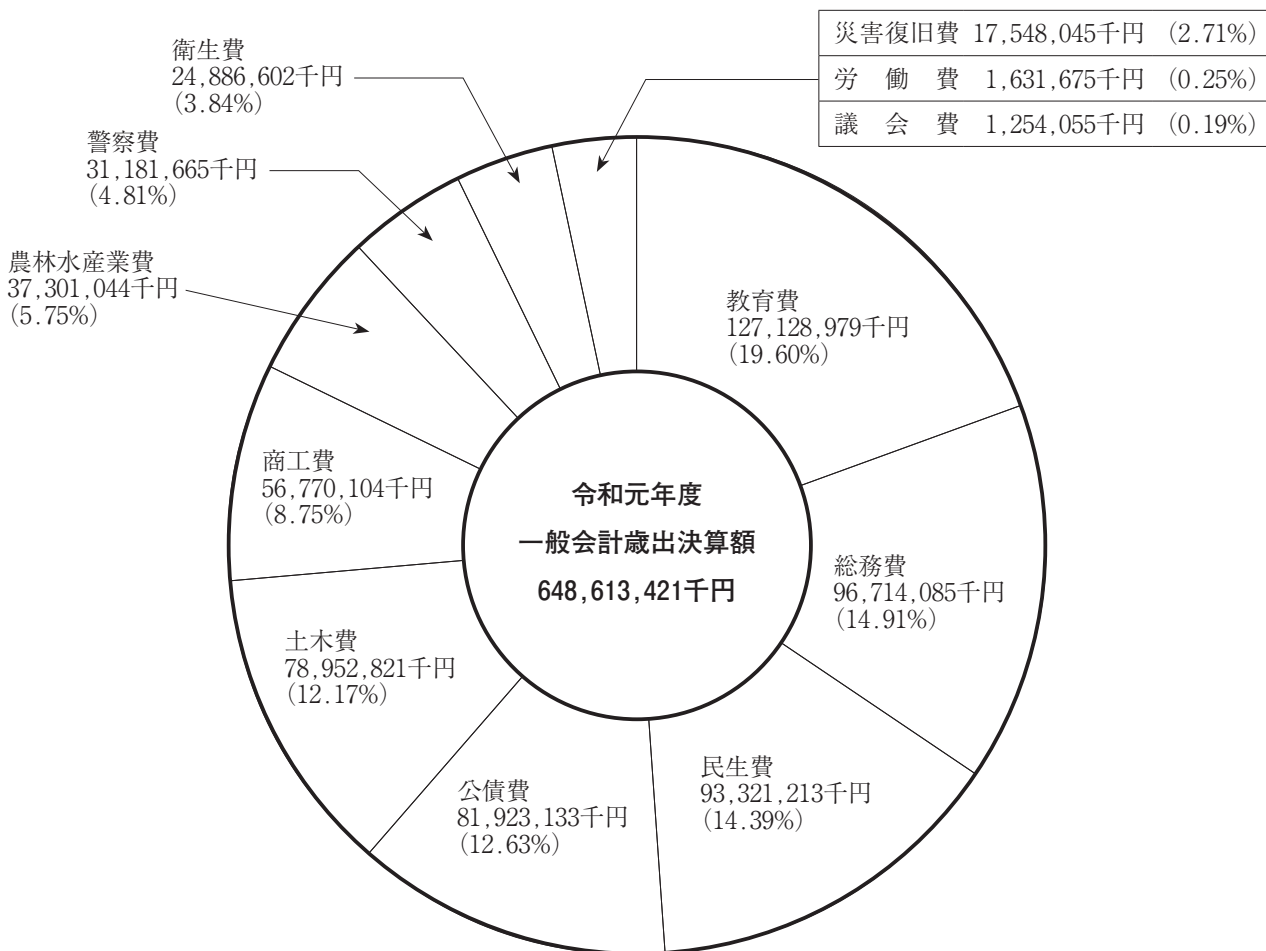
令和元年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
款 別					%
議 会 費		1,319,409	1,254,055	65,354	95.05
総 務 費		98,666,989	96,714,085	1,952,904	98.02
民 生 費		95,238,809	93,321,213	1,917,596	97.99
衛 生 費		25,873,737	24,886,602	987,135	96.18
労 働 費		1,729,278	1,631,675	97,603	94.36
農 林 水 産 業 費		50,269,553	37,301,044	12,968,509	74.20
商 工 費		80,285,536	56,770,104	23,515,432	70.71
土 木 費		126,676,612	78,952,821	47,723,791	62.33
警 察 費		31,575,575	31,181,665	393,910	98.75
教 育 費		128,120,572	127,128,979	991,593	99.23
災 害 復 旧 費		35,303,775	17,548,045	17,755,730	49.71
公 債 費		81,923,135	81,923,133	2	100.00
予 備 費		50,000	0	50,000	0.00
計		757,032,980	648,613,421	108,419,559	85.68

第2表のB

令和元年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

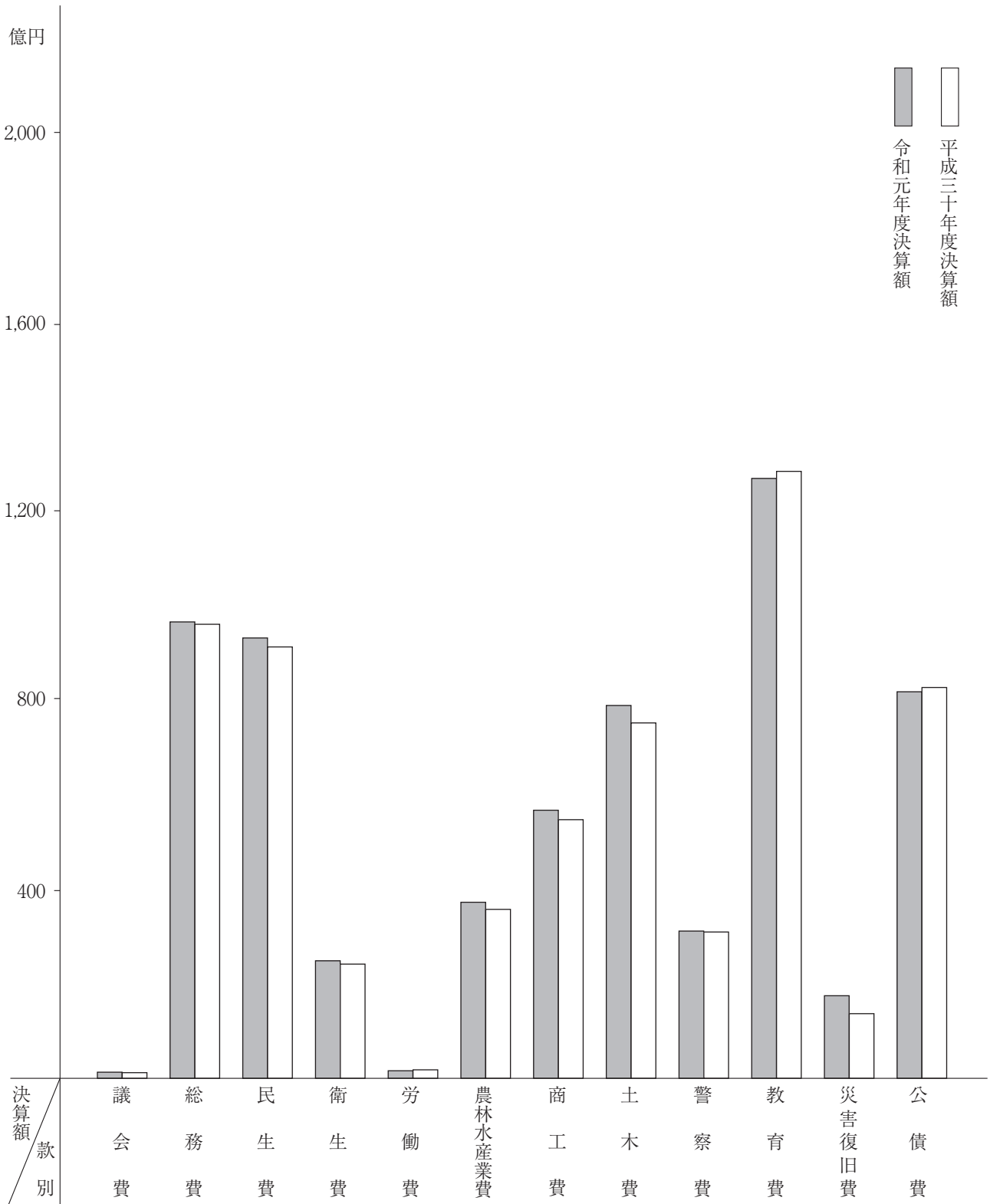
令和元年度と平成30年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
			%		%		%
議会費	費	1,254,055	0.19	1,217,379	0.19	36,676	3.01
総務費	費	96,714,085	14.91	96,204,825	15.10	509,260	0.53
民生費	費	93,321,213	14.39	91,387,983	14.35	1,933,230	2.12
衛生費	費	24,886,602	3.84	24,179,259	3.80	707,343	2.93
労働費	費	1,631,675	0.25	1,847,734	0.29	△ 216,059	△ 11.69
農林水産業費	費	37,301,044	5.75	35,840,521	5.63	1,460,523	4.08
商工費	費	56,770,104	8.75	54,804,525	8.60	1,965,579	3.59
土木費	費	78,952,821	12.17	75,333,229	11.83	3,619,592	4.80
警察費	費	31,181,665	4.81	30,958,101	4.86	223,564	0.72
教育費	費	127,128,979	19.60	128,579,071	20.19	△ 1,450,092	△ 1.13
災害復旧費	費	17,548,045	2.71	13,737,135	2.16	3,810,910	27.74
公債費	費	81,923,133	12.63	82,809,163	13.00	△ 886,030	△ 1.07
計		648,613,421	100.00	636,898,925	100.00	11,714,496	1.84

第2表のD

令和元年度と平成30年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

令和元年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	2,780億1,558万円
収 入 済 額	2,813億 662万円
支 出 済 額	2,744億5,180万円
歳入歳出差引	68億5,482万円

で、予算額に対する収入済額の割合は101.18パーセント、支出済額の割合は98.72パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で22億2,653万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することにしました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

令 和 元 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
						%		%
災 害 救 助 基 金		386,977	223,783	223,783	163,194	57.83	163,194	57.83
国 民 健 康 保 険 事 業		141,536,281	140,850,727	139,083,907	685,554	99.52	2,452,374	98.27
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		314,862	577,732	201,067	△ 262,870	183.49	113,795	63.86
中 小 企 業 振 興 資 金		2,118,512	2,163,533	2,112,895	△ 45,021	102.13	5,617	99.73
農 業 改 良 資 金		15,125	61,379	15,125	△ 46,254	405.81	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		291,225	272,350	272,350	18,875	93.52	18,875	93.52
県 有 林 経 営 事 業		2,480,578	231,840	2,458,368	2,248,738	9.35	22,210	99.10
林 業 改 善 資 金		197,190	629,842	144,435	△ 432,652	319.41	52,755	73.25
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,035	246,624	185	△ 195,589	483.24	50,850	0.36
公 共 用 地 整 備 事 業		2,198,694	4,997,747	1,647,827	△ 2,799,053	227.31	550,867	74.95
港 湾 施 設 整 備 事 業		13,833	572,111	5,066	△ 558,278	4,135.84	8,767	36.62
用 品 調 達		306,430	305,955	305,955	475	99.84	475	99.84
自 動 車 集 中 管 理		14,859	76,069	12,330	△ 61,210	511.94	2,529	82.98
公 債 管 理		127,762,203	127,762,201	127,762,201	2	100.00	2	100.00
奨 学 資 金		327,777	2,334,725	206,307	△ 2,006,948	712.29	121,470	62.94
計		278,015,581	281,306,618	274,451,801	△ 3,291,037	101.18	3,563,780	98.72

2 令和2年度上半期の補正予算について

一 般 会 計

前年度からの繰越額を含む令和2年度上半期の一般会計補正予算の総額は1,954億4,108万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額1,261億2,031万円と比較しますと、693億2,077万円、54.96パーセントの増となっています。

令和2年度の9月現計予算額は、8,384億9,108万円であり、前年度同期の7,701億2,031万円と比較して、683億7,077万円、8.88パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

令和2年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (3月専決)	補正予算 (4月)	補正予算 (5月専決)	補正予算 (6月)	補正予算 (8月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予 算 額	構成比								予 算 額	構成比
県 税	153,100,000	23.81	-	-	-	-	-	-	-	153,100,000	18.26
地方消費税清算金	61,307,000	9.53	-	-	-	-	-	-	-	61,307,000	7.31
地方譲与税	24,754,925	3.85	-	-	-	-	-	-	-	24,754,925	2.95
地方特例交付金	700,000	0.11	-	-	-	-	-	-	-	700,000	0.08
地方交付税	168,000,000	26.13	-	-	-	-	-	-	-	168,000,000	20.04
交通安全対策特別交付金	318,000	0.05	-	-	-	-	-	-	-	318,000	0.04
分担金及び負担金	4,057,208	0.63	-	-	-	-	198,479	-	92,014	4,347,701	0.52
使用料及び手数料	7,253,897	1.13	-	-	-	-	-	-	-	7,253,897	0.86
国庫支出金	87,244,272	13.57	39,114,314	409,497	4,693,805	685,182	36,605,338	16,229,800	9,770,785	194,752,993	23.23
財産収入	1,922,827	0.30	-	-	2	43	-	-	33	1,922,905	0.23
寄附金	98,901	0.01	-	-	-	31,000	1,899	-	43,000	174,800	0.02
繰入金	15,982,533	2.49	849,347	839,348	1,138,937	-	449,513	-	19,100	19,278,778	2.30
繰越金	1,500,000	0.23	6,553,995	-	-	-	-	-	2,513,013	10,567,008	1.26
諸収入	55,252,437	8.59	1,226,174	8,000,000	131,523	32,429,589	7,574	352,876	458,900	97,859,073	11.67
県 債	61,558,000	9.57	24,098,000	-	-	-	5,169,000	-	3,329,000	94,154,000	11.23
計	643,050,000	100.00	71,841,830	9,248,845	5,964,267	33,145,814	42,431,803	16,582,676	16,225,845	838,491,080	100.00

第4表のB

令和2年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (3月専決)	補正予算 (4月)	補正予算 (5月専決)	補正予算 (6月)	補正予算 (8月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予 算 額	構成比								予 算 額	構成比
議 会 費	1,300,897	0.20	-	-	-	-	-	-	-	1,300,897	0.16
総 務 費	102,307,732	15.91	342,624	-	5,254	78,384	506,737	3,636,946	2,209,312	109,086,989	13.01
民 生 費	100,385,457	15.61	999,446	366,300	790,386	-	12,155,126	494,662	2,285,531	117,476,908	14.01
衛 生 費	28,056,452	4.36	276,266	322,358	1,361,045	252,959	15,598,456	506,164	7,416,279	53,789,979	6.41
労 働 費	2,009,053	0.31	1,988	70,422	36,206	-	82,469	11,965	-	2,212,103	0.26
農 林 水 産 業 費	34,674,837	5.39	11,761,457	-	491,507	122,220	1,047,360	1,493,800	-	49,591,181	5.91
商 工 費	47,790,911	7.43	540,108	8,489,765	2,148,657	32,663,845	1,498,128	4,756,055	32,525	97,919,994	11.68
土 木 費	66,260,059	10.31	43,244,352	-	-	-	11,121,540	716,632	3,873,273	125,215,856	14.93
警 察 費	31,307,905	4.87	-	-	-	4,806	27,233	411,995	-	31,751,939	3.79
教 育 費	132,724,422	20.64	68,520	-	131,212	23,600	394,754	4,554,457	4,000	137,900,965	16.45
災 害 復 旧 費	13,840,303	2.15	14,607,069	-	-	-	-	-	404,925	28,852,297	3.44
公 債 費	82,341,972	12.81	-	-	-	-	-	-	-	82,341,972	9.82
予 備 費	50,000	0.01	-	-	1,000,000	-	-	-	-	1,050,000	0.13
計	643,050,000	100.00	71,841,830	9,248,845	5,964,267	33,145,814	42,431,803	16,582,676	16,225,845	838,491,080	100.00

▶ 3月専決補正予算

新型コロナウイルス感染症への対応について、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（第2弾）に即応するとともに、県独自の更なる対応を講じることとし、当面、緊急に措置を必要とするものについて、令和2年3月24日に専決処分を行いました。

1 感染拡大の防止と医療提供体制の整備

(1) 福祉施設等での感染拡大防止対策

県がマスク等を一括購入して、各福祉施設に配布するほか、施設内で感染者が発生した際に、建物を消毒する経費を補助しました。また、医療機関でマスクが不足する事態に備え、医療用マスク等の保健所への備蓄を行うほか、感染症患者の救急搬送時に必要な感染防止機材の整備などに取り組みました。

(2) 医療提供体制の整備と相談体制の充実

3月上旬に開設した、24時間体制で電話相談に対応するコールセンターの設置・運営を継続するとともに、PCR検査に必要な検査試薬の追加購入のほか、県立病院を含む感染症患者入院医療機関での簡易陰圧装置や人工呼吸器等の整備などを進めることとしました。また、万が一の感染拡大に伴う入院患者の増加に備えるため、入院病床数を、現在の約70床から100床にまで拡大させるよう、入院病床の確保を支援しました。

2 中小企業等に対する緊急支援

国が創設した政府系金融機関による無利子・無担保の特例貸付制度の迅速かつ積極的な利用のため、県独自に東・中・南予の各地域に、中小企業診断士等の資格を持つ「新型コロナウイルス感染症対策特別支援員」を常駐させて、事業者寄り添ったきめ細かな相談や各種支援制度の申請手続きをサポートする体制を整備しました。加えて、事業活動に支障が生じている県内の中小企業者等の円滑な資金繰りを支援するにあたり、国の特例貸付制度の創設を踏まえ、資金調達の選択肢を広げるため、県内金融機関等と協調した県単独の貸付制度として、融資枠200億円の感染症対策資金を創設するとともに、保証料も県が全面支援しました。また、感染症の影響で休業等を余儀なくされている事業主の雇用維持を支援するため、国の雇用調整助成金の支給決定を受けた場合、県独自に上乘せ助成を行うこととしました。

この結果、3月専決補正予算総額は、92億4,885万円となっています。

なお、3月専決補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 3 月 専 決 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		2年3月専決		前年同期		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	159,347	1.72	-	-	159,347	皆 増
	補 助	159,347	1.72	-	-	159,347	皆 増
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	159,347	1.72	-	-	159,347	皆 増	
そ の 他	物 件 費	340,964	3.69	-	-	340,964	皆 増
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	748,534	8.09	-	-	748,534	皆 増
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	8,000,000	86.50	-	-	8,000,000	皆 増
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	9,089,498	98.28	-	-	9,089,498	皆 増
合 計	9,248,845	100.00	-	-	9,248,845	皆 増	

第5表のB

3月専決予算主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
○保健福祉部	
感染症医療費	15,042
保護施設等感染拡大防止対策事業費	3,997
障がい福祉施設等感染拡大防止対策事業費	73,518
高齢者福祉施設等感染拡大防止対策事業費	128,741
児童福祉施設等感染拡大防止対策事業費	160,044
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	244,719
感染症指定医療機関運営費	44,720
一般防疫対策費	17,877
○経済労働部	
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	8,000,000
新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費	70,422
新型コロナウイルス感染症対策特別支援員設置事業費	9,765
新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費	480,000

▶ 4月補正予算

4月補正予算については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や医療提供体制の強化、雇用維持や事業継続などの緊急経済対策のための国の補正予算に即応するとともに、「愛媛県対新型コロナウイルス防衛戦略」に掲げる3つの作戦（①感染拡大を防ぐ、②医療崩壊を防ぐ、③地域経済の崩壊を防ぐ）に基づき、最前線に立つ医療現場の実態や県内経済界のニーズ等を踏まえた施策のほか、既の実施中の対策の拡充も含め、緊急に措置を必要とするものについての経費を計上しました。

1 感染拡大を防ぐ

(1) 福祉施設や学校での感染防止と相談体制の充実

障害福祉施設が実施する介護支援機器の導入を支援するとともに、県立学校等へのマスクなどの感染防止資材の整備を行うこととしました。また、介護事業所等がやむを得ず休業を余儀なくされた場合に備え、通所から訪問サービスへの切替えに必要な経費を補助するほか、他の施設から応援職員を派遣する体制を整備することとしました。さらに、特別支援学校のスクールバスを増便するとともに、県職員採用試験での感染拡大防止を図るほか、感染者やその家族、児童生徒からの各種相談に応じる体制の構築、聴覚障がい者の通院時に遠隔手話サービスが受けられる環境の整備を行うこととしました。

(2) 学校の臨時休業に伴う課題への対応

特別支援学校等の休業に伴って生じた放課後等デイサービスの追加負担を支援して、保護者の負担軽減を図るとともに、市町と連携して、経済的理由で就学が困難な児童生徒等に対し、休業中の給食費相当額を補助することとしました。また、長引く休業によって、児童生徒の学習活動等に影響が生じていることから、公立学校に教員を補助する支援員を配置して学校教育活動を支援することとしました。

2 医療崩壊を防ぐ

限られた医療資源を最大限活用しつつ、感染者の発生状況や症状に応じて受入れ体制を強化するため、無症状や軽症の患者の療養を行う宿泊施設や、中等症患者を病棟単位で受け入れる重点医療機関を確保するとともに、患者の受入調整体制の強化を図ることとしました。また、県立病院を含む感染症患者入院医療機関での簡易陰圧装置や人工呼吸器等の追加整備を行うとともに、最前線で検査や治療にあたる医療従事者等に対する県独自の応援手当金を創設（1日当たり4千円を支給）することとしました。さらに、医療現場で消毒液等が不足している事態を踏まえ、県酒造組合の協力による高濃度アルコールなどの医療用衛生資材等の緊急調達を行うとともに、保健所の検査体制を強化するほか、入院患者の増加に備え、入院医療費の公費負担を増額することとしました。

3 地域経済の崩壊を防ぐ

(1) 企業応援のための「えひめ版協力金」パッケージ

感染拡大防止に率先して取り組む事業者を支援するため、密閉・密集・密接の「3密」を回避する新たな取組みを進める地元スーパーや飲食店、ゴールデンウィーク期間中に県外からの宿泊予約の延期等に協力した宿泊事業者、入店制限を行うなど混雑緩和に取り組んだ商店街などに対して、それぞれ協力金を支給することとしました。また、前向きに頑張る事業者を支援

するため、移動販売やドライブスルーなどの新たなビジネス展開に取り組む中小企業や、テレワークオフィスとして県民向けにデユース貸出を行う宿泊事業者等、更にはマスクなど医療関連物資の製造に向け、新たに開発に取り組む中小企業に対して、それぞれ協力金を支給することとしました。さらに、医療や物流、小売など県民生活を支える事業者向けに応援メッセージを配信するほか、本県独自の協力金制度や融資制度、国の支援策などについて、事業者からの相談にきめ細かく対応するためのコールセンターを開設することとしました。

(2) 経営・生活維持のための緊急支援

当面の危機をしのぐ局面では、企業の資金繰りが鍵を握るとの考えのもと、政府系金融機関による特別貸付制度に加え、県単独で「新型コロナウイルス感染症対策資金」を3月に創設していますが、新たに市町と連携して、同資金を無利子とする措置を講じて資金繰りを全力で支援するとともに、雇用調整助成金の支給要件の拡大を受けて上乗せ助成を追加するほか、離職や休業を余儀なくされた労働者の生活資金借入れに係る保証料を全額補助することとしました。また、経営が悪化した漁業者を支援するため、過去に融資を受けた制度資金の償還条件の緩和や追加融資枠を確保したうえで、必要な利子補給を行うこととしました。さらに、収入が減少した世帯への資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付金の原資を県社会福祉協議会に追加補助するほか、就職合同説明会が中止されている状況を踏まえ、インターネットを活用したWEB合同会社説明会を開催し、学生の就職活動と県内企業の人材確保を支援することとしました。加えて、養殖魚を中心に県産水産物の需要が減少し、流通が停滞している現状を踏まえ、県漁業協同組合が実施する養殖魚を冷凍保管するための施設の改修を支援するとともに、県産水産物の学校給食への提供を進めるほか、卒業式や入学式などの中止により、花の需要が減退し、苦境に立つ花き業界を支援するため、小中学校の再開に合わせて各教室にフラワーアレンジメントを設置するなど、花きの活用拡大を図ることとしました。

この結果、令和2年度の4月補正予算総額は、59億6,427万円となっています。

なお、4月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 4 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		2年度4月補正		前年同期		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	19,128	0.32%	-	-%	19,128	皆 増%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	19,128	0.32	-	-	19,128	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	431,267	7.23	-	-	431,267	皆 増
	補 助	431,267	7.23	-	-	431,267	皆 増
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	431,267	7.23	-	-	431,267	皆 増	
そ の 他	物 件 費	2,479,809	41.58	-	-	2,479,809	皆 増
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	3,032,873	50.85	-	-	3,032,873	皆 増
	積 立 金	1,190	0.02	-	-	1,190	皆 増
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	5,513,872	92.45	-	-	5,513,872	皆 増	
合 計	5,964,267	100.00	-	-	5,964,267	皆 増	

主 要 項 目	予 算 額
○総 務 部	
新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金	1,190
予備費	1,000,000
○保 健 福 祉 部	
感染症医療費	109,926
生活福祉資金貸付事業費	593,000
介護福祉士養成施設等感染拡大防止対策事業費	3,521
社会福祉施設等応援職員確保支援事業費	9,837
遠隔手話サービス環境整備事業費	1,885
障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費	27,500
障がい福祉業務支援機器導入促進事業費	1,847
介護事業所サービス提供体制確保事業費	42,000
放課後等デイサービス利用支援事業費	110,796
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	362,027
一般防疫対策費	61,634
新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費	7,806
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	454,679
新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費	214,714
医療機関院内感染防止対策事業費	150,259
○経 済 労 働 部	
新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費（利子補給金）	146,646
新型コロナウイルス感染症対策離職者等緊急支援事業費	1,645
新規学卒者等就職支援強化事業費	3,575
新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費	30,986
新型コロナウイルス感染症対策応援動画配信事業費	20,801
新型コロナウイルス感染症対策医療関連物資等開発支援事業費	50,000
新型コロナウイルス感染症対策推進事業者支援事業費	575,406
新型コロナウイルス感染症対策新ビジネス展開支援事業費	1,118,261
新型コロナウイルス感染症対策企業相談窓口運営事業費	33,110
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策商店街等支援事業費	5,310
テレワーク推進宿泊事業者等支援事業費	26,220
感染拡大防止協力宿泊事業者支援事業費	172,903
○農 林 水 産 部	
県漁協冷凍保管設備整備事業費	35,000
漁業者緊急支援資金利子補給金	288
漁業近代化資金融資費	20,549
花き活用拡大支援事業費	9,932
県産水産物消費拡大緊急対策事業費	425,738
○教 育 委 員 会	
臨時休業対策昼食支援事業費	30,860
学校教育活動支援員配置事業費	25,630

主 要 項 目	予 算 額
県立学校学習支援員配置事業費	7,081
特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	36,211
SNS活用子ども相談体制緊急構築事業費	9,532
県立学校感染拡大防止対策事業費	21,898
○人 事 委 員 会	
県職員等採用試験感染防止対策費	4,064

▶ 5月専決補正予算

新型コロナウイルス感染症への対応については、えひめ版協力金パッケージをはじめとする追加の対策を4月補正予算で講じていますが、引き続き、感染拡大防止に最優先で取り組むとともに、社会経済活動とのバランスを考慮した対策を一層強化するため、「愛媛県対新型コロナ防衛戦略」に掲げる3つの作戦（①感染拡大を防ぐ、②医療崩壊を防ぐ、③地域経済の崩壊を防ぐ）に基づく各種施策について、感染第二波を警戒しつつ、国の新たな交付金を最大限活用し、当面、緊急に措置を必要とするものについて、5月22日に専決処分を行いました。

1 感染拡大を防ぐ

臨時休業に伴い、不足する授業時間を夏休み期間中に補うため、県立高校5校の理科室にエアコンを整備し、生徒が安心して学べる環境づくりを進めることとしました。また、県有文化施設での衛生用品や感染防止用備品等の整備を行うとともに、3密回避など感染拡大防止に取り組む電車やバス、フェリー等の公共交通事業者を支援するほか、捜査等で不特定の関係者との接触や感染拡大地域へ出張する機会が多い警察職員が、用務終了後も感染に注意しながら、警察署内でデスクワークが可能となるよう、モバイルネットワークを整備することとしました。

2 医療崩壊を防ぐ

感染症患者入院医療機関で、深夜に及ぶ長時間勤務等により、ホテルへの宿泊を余儀なくされている医療従事者の負担軽減を図るため、宿泊費用を助成するほか、24時間体制電話相談に応じているコールセンターの運営を令和3年3月まで継続することとしました。

3 地域経済の崩壊を防ぐ

事業活動に支障が生じている県内中小企業者等の円滑な資金繰りを一層支援するため、県単独の無利子の感染症対策資金の融資枠を200億円から1,000億円に拡大するとともに、中小企業者等からの相談や各種支援制度の申請手続き等に対応するため、県独自で設置した「新型コロナウイルス感染症対策特別支援員」によるサポート体制を令和3年3月まで継続することとしました。また、国の持続化給付金制度（法人200万円、個人事業者100万円）の積極的な活用を呼びかけてきましたが、国の制度は前年の事業収入から大きく落ち込んでいることを支給要件としており、今年に入り創業した事業者は対象外となっています。一方、一部の市町で、国の制度に上乘せするなどの支援策を講じているところもありますが、新規創業者はカバーできておらず、新規創業者は、顧客が少なく、販路も広がっていないなど経営基盤が安定していないと考えられることから、いち早く支援の手を差し伸べる必要があるため、今回、県独自の給付金による支援を行うこととしました。さらに、県外での商談が困難となっている県内ものづくり企業を支援するため、スゴ技データベースのホームページ上でバーチャル展示会を開催して商談機会を創出するとともに、在庫が滞留している県産牛肉を学校給食に提供するなど、消費拡大を図ることとしました。加えて、利用者の大幅な減少に直面している県内の観光事業者等が、集客力向上のため、電子決済など受入体制の充実に向けた取組みや、県内の観光需要を回復に導くため、県民を対象とした県内観光の促進に取り組む活動をそれぞれ支援することとしました。

この結果、令和2年度の5月専決補正予算総額は、331億4,581万円となっています。

なお、5月専決補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第7表のとおりです。

第7表のA

性 質 別 5 月 専 決 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		2年度5月専決		前年同期		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	物 件 費	338,494	1.02	-	-	338,494	皆 増
	維 持 補 修 費	8,046	0.02	-	-	8,046	皆 増
	補 助 費 等	768,231	2.32	-	-	768,231	皆 増
	積 立 金	31,043	0.09	-	-	31,043	皆 増
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	32,000,000	96.55	-	-	32,000,000	皆 増
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	33,145,814	100.00	-	-	33,145,814	皆 増
合 計	33,145,814	100.00	-	-	33,145,814	皆 増	

主 要 項 目	予 算 額
○総 務 部	
新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金	31,043
○企 画 振 興 部	
公共交通感染拡大防止対策促進事業費	42,853
○スポーツ・文化部	
文化施設感染防止対策事業費	26,587
○保 健 福 祉 部	
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	189,455
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費助成事業費	63,504
○経 済 労 働 部	
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	32,000,000
新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費（利子補給金）	483,287
ものづくり企業デジタル活用商談機会創出支援事業費	9,943
創業者持続化緊急支援事業費	85,764
新型コロナウイルス感染症対策特別支援員設置事業費	24,477
新型コロナウイルス感染症対策観光客受入体制充実支援事業費	50,374
県民県内観光促進プロモーション支援事業費	10,000
○農 林 水 産 部	
県産牛肉消費拡大緊急対策事業費	122,220
○警 察 本 部	
新型コロナウイルス感染拡大防止対策費	4,806
○教 育 委 員 会	
県立高等学校特別教室空調設備緊急整備事業費	1,501

▶ 6月補正予算

6月補正予算については、更なる新型コロナウイルス感染症対策の充実を図るとともに、国の内示を受け、西日本豪雨災害への対応をはじめとする防災・減災対策を一層推進するほか、産業の振興等の重要課題への対応を強化するなど、諸課題の解決に向け、的確に推進すべき施策に係る経費を計上しました。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 医療・検査体制の整備と心のケアの充実

入院患者を受け入れた医療機関に対する県独自の協力金（患者1人当たり30万円）を新たに支給するとともに、県内の医療関係者の御理解により指定が進んだ中等症患者を受け入れる重点医療機関の病床確保のための空床補償のほか、無症状や軽症の患者の療養を行う宿泊施設の借上げ及び運営を更に継続するなど、感染第2波が発生した場合でも医療崩壊を起こさないよう医療体制の強化を図ることとしました。また、感染リスクを伴う治療・検査を行う医療従事者への応援手当金の支給やPCR検査体制の強化を行うとともに、消毒液等の衛生用品を調達して医療機関への配布と保健所への備蓄を行うほか、入院患者の増加に備え、入院医療費の公費負担に係る予算を増額することとしました。さらに、感染者やその家族等からの電話相談に対応する「こころのホットライン」の運営を継続するとともに、感染症の影響で交流活動が制限されている現下の状況を踏まえ、「三浦保」愛基金を活用し、児童生徒の健全育成に資する体験活動の展開を支援することとしました。

(2) 事業継続と経済活動回復への支援

国の中小企業者向けテレワーク導入補助へ県独自の上乗せ助成を行うとともに、コロナ対応に伴う「新しい生活様式」を新たなビジネスチャンスと捉え、食品や衛生用品等の商品開発に取り組む中小企業者を支援するほか、海外売上高が減少している県内ものづくり企業に対し、現地調査の支援やWEBによる商談機会の創出に取り組むこととしました。また、県産品の売上が減少している県内小売業者を対象に、県外での販売活動やECサイトを活用した割引キャンペーンの取組みを支援するとともに、県産水産物の消費を回復するため、食品流通事業者がスーパー等で取り組む販売活動を促進するほか、木材加工事業者が付加価値の高い木材製品の製造・出荷に取り組むための機械整備を進めることとしました。さらに、コロナ収束後を見据え、国が進める観光需要喚起策に連動した本県向け旅行商品の造成や、宿泊旅行の促進キャンペーンの準備を進めるとともに、公共交通機関の利用回復に向け、「新しい生活様式」に即した実証実験等に取り組む鉄道やバス等の交通事業者のほか、松山空港発着の国内線の需要回復に向けたプロモーション活動に取り組む航空事業者を支援することとしました。

2 西日本豪雨災害への対応と防災・減災対策の推進

国の「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」などに伴う内示を受けて、国と一体となって整備目標を10年前倒しで進めている肱川水系治水対策について、堤防等の整備を加速させるとともに、農業基盤の整備をはじめ、道路改築や橋りょうの長寿命化、河川・海岸・港湾・砂防施設の整備などを積極的に進めることとしました。

3 重要課題への対応強化

昨年発生したアコヤガイの大量へい死を受け、原因究明と強い貝づくりに全力で取り組んでいる中、新たに、アコヤガイ稚貝の安定生産に向けた種苗生産施設の整備を支援することとしました。また、水産物の安定供給に向けた漁業生産共同利用施設をはじめ、加工食品やブリ・マダイ等の水産物のアメリカへの輸出拡大に向けたH A C C P（ハサップ）対応の施設、赤石五葉松盆栽のE Uへの円滑な輸出に向けた施設の整備に取り組む事業者を、それぞれ支援することとしました。さらに、交通事業者が行う低床式路面電車導入促進に加えて、本県の働き方改革を推進するため、県内市町と連携した業務改革モデルの構築に取り組むとともに、県内の優れた近現代建築物の魅力を発信するシンポジウムを開催することとしました。

また、新型コロナウイルス感染症対策に関する国の第二次補正予算が6月12日に成立したことを受け、これに即応する対策をはじめ、「感染第二波への対処戦略」に掲げる3つの作戦（①感染拡大と医療崩壊を防ぐ、②地域経済を立て直す、③新しい生活・ビジネス・文化のスタイルを実践する）に基づく各種施策について、緊急に措置を必要とする経費を計上しました。

1 感染拡大と医療崩壊を防ぐ

新型コロナの感染第二波や、秋から冬にかけての感染拡大に備え、P C R検査や医療提供体制の充実を図るため、検査時間の短縮等が可能となる全自動のP C R検査装置を、衛生環境研究所や県立病院を含む医療機関に新たに導入することとしました。また、感染症患者入院医療機関の病床確保のための空床補償を増額するほか、感染症の影響により不安を抱える妊産婦の方々を支援するため、希望者を対象としたP C R検査の実施や保健師による相談体制の強化に取り組むこととしました。さらに、県内で発生した大規模クラスター対応の経験を今後に生かすべく、感染症対策の専門家や、県、保健所、医療機関等で構成する「えひめクラスター対策班」を創設し、クラスター発生時の早期収束や感染症対策の底上げを図るほか、感染リスクがありながらも、献身的に医療や介護サービス等の提供を継続されてきた従事者を対象に慰労金を給付することとしました。加えて、医療や福祉サービスの提供を維持するため、医療機関や社会福祉施設等が取り組む感染防止のための資機材の整備等を支援するとともに、介護や障がい福祉施設が取り組む職員の業務負担軽減のための介護支援機器や、オンライン面会が可能となるI C T機器の導入等を促進することとしました。このほか、医療機関での実施が中止となった看護実習を補完するため、看護師養成施設等で臨地実習と同等の技能を習得するために必要な資機材等の導入を支援することとしました。

2 地域経済を立て直す

(1) 大胆な消費喚起策の実行と経営基盤の強化

地域経済の活性化の起爆剤となる「観光誘客」を段階的に推進するため、既に予備費などを活用し、先行対応している県民向けと四国3県、広島・大分両県からの県内宿泊旅行に対する宿泊割引を更に継続実施することに加え、8月以降は対象を全国に拡大することとしました。また、しまなみ海道エリアで5 G通信を活用したオリジナルの仕組みを構築してサイクリストの誘客促進を図ることとしました。このほか、観光農園などでの収穫体験の利用料金の一部を助成するほか、感染症の影響で和牛の取引価格が下落し、厳しい経営環境に置かれている肥育

農家に対し、国の支援制度への県単独の上乗せ助成を実施することとしました。

(2) 雇用・生活維持のための支援

感染症の影響で従業員の雇用維持が困難な企業と人材不足に直面している企業との短期人材のマッチングを支援するほか、国の雇用調整助成金の支給要件の拡大を受けて県独自の上乗せ助成を拡充することとしました。また、収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付金の原資を県社会福祉協議会に追加補助するほか、家計収入の減少等が生じている低所得のひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を支給して子育て負担の軽減を図ることとしました。

3 新しい生活・ビジネス・文化のスタイルを実践する

(1) 新しい生活様式への転換促進

感染が広がりにくい社会の実現に向け、中小企業者が新たに取り組む非対面・非接触型ビジネスの導入を支援するとともに、理容・美容業など、人との接触が回避できない業種において、感染予防ガイドラインに基づく事業活動を行っている中小企業者に給付金を支給するほか、事業者からの各種相談にきめ細かく対応しているコールセンターの運営を継続延長することとしました。また、旅行や学校行事等の再開に伴い、貸切バスの利用増加が想定される中、車両の増加や大型化など、3密回避に取り組む事業者に対し、借上料金を支援して、貸切バスの利用を促進するほか、通勤時の感染リスクを避けるため公共交通機関と自転車の併用に向けて、E-BIKEをモデル事業所に無償貸与し、その取組みを支援することとしました。このほか、配偶者暴力相談支援センターや警察業務での感染防止対策を講じることとしました。

(2) 学習支援の充実

感染第二波が発生した場合でも、安定した学習機会を提供するため、県立学校や私立専門学校が実施する遠隔授業に必要なICT機器や、感染拡大防止のための換気対策用機器の整備を進めるとともに、臨時休業に伴う県立及び私立学校の学習活動等への影響を緩和するため、学習支援員等を追加配置するほか、特別支援学校のスクールバスの増便運行を2学期以降も継続することとしました。また、県立及び私立高校等の要保護世帯の生徒に対し、オンライン学習に必要な通信費を補助するとともに、感染症の影響で授業料の納付が困難となった生徒を支援するため、私立学校が行う授業料の減免に対して補助することとしました。さらに、感染縮小期に移行し、中止となった高校総体や高校野球大会等の代替大会が開催されることから、大会の運営費を補助し、高校3年生が培ってきた練習の成果を発揮できる集大成の場をサポートすることとしました。

この結果、令和2年度の6月補正予算総額は、424億3,180万円となり、前年度6月補正予算と比較すると、285億8,582万円、206.46パーセントの増となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第8表のとおりです。

第8表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		2年度6月補正		元年度6月補正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	58,504	0.14%	3,451	0.02%	55,053	1,695.28%
	扶 助 費	159,220	0.37	-	-	159,220	皆 増
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	217,724	0.51	3,451	0.02	214,273	6,309.01
投 資 的 経 費	普通建設事業費	13,061,141	30.78	13,664,048	98.69	△ 602,907	95.59
	補 助	13,009,986	30.66	13,599,816	98.22	△ 589,830	95.66
	単 独	50,000	0.12	64,232	0.46	△ 14,232	77.84
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	1,155	0.00	-	-	1,155	皆 増
	災害復旧事業費	-	-	93,150	0.67	△ 93,150	皆 減
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	93,150	0.67	△ 93,150	皆 減
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	13,061,141	30.78	13,757,198	99.36	△ 696,057	94.94	
そ の 他	物 件 費	18,843,596	44.41	16,978	0.12	18,826,618	110,988.31
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	10,309,342	24.30	61,021	0.45	10,248,321	16,894.74
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	7,334	0.05	△ 7,334	皆 減
計	29,152,938	68.71	85,333	0.62	29,067,605	34,163.73	
合 計		42,431,803	100.00	13,845,982	100.00	28,585,821	306.46

主 要 項 目	予 算 額
○総 務 部	
業務改革モデル構築推進事業費	29,195
私立高等学校等家計急変世帯緊急支援事業費補助金	11,755
私立専門学校感染症防止・学習環境整備事業費補助金	28,000
私立高等学校等学習指導員追加配置事業費補助金	9,000
私立高等学校等奨学給付金交付事業費	22,620
○企 画 振 興 部	
低床式路面電車整備事業費	50,000
公共交通利用回復緊急支援事業費	160,000
松山空港利用回復緊急支援事業費	37,500
「三浦保」愛基金児童生徒体験活動公募事業費	10,062
E-BIKE通勤推進モデル実証事業費	40,514
5G活用しまなみサイクリスト誘客促進事業費	77,305
貸切バス3密回避利用促進事業費	102,161
○ス ポ ー ツ ・ 文 化 部	
えひめ名建築発掘発信シンポジウム開催事業費	3,000
○県 民 環 境 部	
DV相談窓口感染防止対策事業費	1,000
○保 健 福 祉 部	
感染症医療費	242,994
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	185,421
一般防疫対策費	62,002
新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費	16,819
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	496,833
新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費	202,002
医療機関院内感染防止対策事業費	73,762
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	164,722
生活福祉資金貸付事業費	2,274,000
保護施設等感染拡大防止対策事業費	3,200
新型コロナウイルス感染症救護施設職員慰労金給付事業費	12,000
障がい福祉業務支援機器導入促進事業費	6,782
障がい福祉施設等感染拡大防止対策事業費	1,283,466
新型コロナウイルス感染症障がい福祉施設等職員慰労金給付事業費	1,435,842
新型コロナウイルス感染症障がい者生産活動活性化支援事業費	19,000
介護業務支援機器導入促進事業費	15,060
介護分野AI・ICT導入促進事業費	15,000
高齢者福祉施設等感染拡大防止対策事業費	2,953,190
新型コロナウイルス感染症高齢者福祉施設等職員慰労金給付事業費	3,381,840
児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	590,024
新型コロナウイルス感染症妊産婦支援事業費	69,348
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	1,954,689

主 要 項 目	予 算 額
新型コロナウイルス感染症医療従事者等慰労金給付事業費	4,121,586
クラスター対策ネットワーク構築事業費	37,328
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	2,684,610
新型コロナウイルス感染症医療機関等感染拡大防止等支援事業費	5,442,311
新型コロナウイルス感染症看護師等養成所実習支援事業費	8,751
○経 済 労 働 部	
加工食品輸出基盤整備支援事業費	139,659
新型コロナウイルス感染症対策テレワーク導入推進支援事業費	30,090
ものづくり企業海外販路再構築支援事業費	8,994
新生活様式対応商品開発等支援事業費	25,811
県産品販売機会拡大支援事業費	18,850
新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業費	31,293
新型コロナウイルス感染症対策特別プロモーション準備事業費	50,050
県内企業短期人材マッチング支援事業費	5,940
新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費	46,439
密接不可避業種感染防止対策推進事業費	210,829
新ビジネス定着促進事業費	435,637
新型コロナウイルス感染症対策企業相談窓口運営事業費	42,900
県民県内観光促進事業費	113,355
県外観光客誘客促進事業費	420,750
○農 林 水 産 部	
赤石五葉松盆栽輸出基盤整備支援事業費	10,704
かんがい排水事業費	328,977
地すべり対策事業費	110,355
大径原木加工施設整備緊急対策事業費	147,231
造林間伐促進費	60,266
広域林道整備事業費	85,000
水産物輸出基盤整備支援事業費	81,489
アコヤガイへい死対策施設緊急整備事業費	13,000
沿岸漁業構造改善事業費	31,295
県産水産物販売促進緊急対策事業費	110,000
農山漁村体験ツアー誘客促進事業費	47,348
県産和牛肥育経営緊急支援対策事業費	21,695
○土 木 部	
道路改築事業費	1,570,618
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,083,158
橋りょう補修事業費	2,431,975
災害防除事業費	2,350,165
交通安全施設等整備事業費	355,663
河川改修費	231,942
河川堤防緊急改築事業費	77,895
肱川水系緊急治水対策推進事業費	913,109
海岸保全施設整備事業費	455,783

主 要 項 目	予 算 額
通常砂防事業費	450,547
地すべり対策事業費	31,579
急傾斜地崩壊対策事業費	111,053
港湾整備事業費	107,366
J R松山駅付近連続立体交差事業費	336,842
都市計画街路事業費	563,962
総合運動公園施設整備費	39,357
南予レクリエーション都市公園施設整備費	10,526
○警 察 本 部	
交通安全施設等整備事業費	19,512
新型コロナウイルス感染症対策強化費	7,721
○教 育 委 員 会	
部活動代替大会開催費補助金	15,634
県立学校学習支援員配置事業費	18,694
公立高等学校等奨学給付金交付事業費	37,860
県立学校遠隔教育充実事業費	105,000
特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	77,921
特別支援学校就学奨励費	2,270
県立学校感染拡大防止対策事業費	63,000

▶ 8月補正予算

8月補正予算については、国の第2次補正予算で増額された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を最大限活用し、「感染第二波への対処戦略」に掲げる3つの作戦（①感染拡大と医療崩壊を防ぐ、②地域経済を立て直す、③新しい生活・ビジネス・文化のスタイルを実践する）に基づく本県独自の各種施策について、感染拡大防止と社会経済活動のバランスを取りながら推進するための経費を計上しました。

1 感染拡大と医療崩壊を防ぐ

最前線で業務に当たる保健所や衛生環境研究所の体制強化を図るため、患者搬送用車両や検査機器を整備しました。また、県立病院内での感染リスクの低減を図るため、診察待ちや支払時における3密回避を目的とした機器等の導入や、空調設備等の更新を進めました。さらに、高齢者や障がい者等が利用する福祉施設職員を対象に、感染症への対応力向上を図るためのeラーニング研修の開催を支援するとともに、県管理の社会福祉施設での衛生環境を整備しました。このほか、災害時に避難所となる集会所において、市町が行う空調やトイレ改修等を支援するとともに、市町の避難所での感染予防に必要な衛生資材を県が備蓄するほか、廃棄物処理での感染予防に向けた市町の事業継続計画（BCP）の策定を支援しました。

2 地域経済を立て直す

(1) 新たなビジネスモデルの定着促進

事業者の経営力向上と感染が広がりにくい社会の実現を図るため、中小企業者が実施する新しいビジネススタイルの定着に向けた設備の導入や、業種別ガイドラインの実践活動を深化させる業界団体の取組みを支援しました。また、首都圏等での感染拡大を受け、オフィスを地方に分散化しようとする企業や、地方への移住を希望するテレワーカーが増加傾向にあることに着目し、シェアオフィスを整備する民間事業者を支援して、県内へのサテライトオフィスの誘致に繋げていくとともに、都市部のテレワーカーを対象に、新しい時代の「暮らし方改革」をコンセプトとした受入環境の整備に市町や関係団体と連携して取り組み、一層の移住促進を図りました。

(2) 大胆な消費喚起策の推進

観光面での誘客促進と受け入れ態勢の充実として、3密回避を重視する旅行意識の変化に対応するため、サイクリングや豊かな自然環境など、本県ならではのアクティビティを中心とした新しい旅行スタイルの魅力を情報発信するほか、全国の感染状況をしっかりと見極めながら、県外の旅行会社を通じた県内への宿泊旅行の割引を支援しました。また、海外の感染状況を注視しつつ、国際線の運航再開後を見据え、台湾や中国、韓国において、本県の魅力ある観光動画の配信や交流イベントを開催するとともに、海外オンライン旅行会社への本県宿泊施設の情報登録を支援するなど、インバウンド受入環境を整備して、収束後の誘客促進を図りました。さらに、県外観光客に安心して県内旅行を楽しんでいただくため、松山観光港等の県外航路を有する県管理港湾に検温のための資機材を整備するとともに、今後増加が見込まれるサイクリングや自転車通勤・通学の安全性を確保するため、自転車走行環境の向上を図るほか、主要な観光先となる自然公園やとべ動物園、こどもの城等の県管理施設での衛生環境を整備等に取り組みまし

た。次に、コロナ禍により需要が落ち込んでいる県産農林水産物の販売促進として、新しい生活様式に対応するECサイトと連動した農産物の販売イベントをモデル的に実施するとともに、県内の飲食事業者や県外のえひめ食の大使館等が取り組む県産食材を活用した新メニューの開発等を支援するほか、健康意識の高まりを好機と捉え、県産かんきつが持つ栄養や機能性成分に着目した首都圏でのPR活動等を展開しました。また、東京都内の学校給食に県産養殖マダイを提供して県産水産物の消費拡大を図るほか、県産ヒノキを使用した木造住宅建築等への補助や、県産材を利用した駐在所の建替えを行うなど、県産材の需要拡大に取り組みました。

(3) 事業継続や雇用維持に向けた支援

中小企業者等の円滑な資金繰りを支援するために創設した県単独の感染症対策資金について、県内金融機関の協力を得て、融資枠を1,000億円追加するとともに、利子補給と保証料の全面支援を継続しました。また、コロナの影響で就職活動が長期化していることを踏まえ、県外学生を対象に就職活動に要する交通費を助成して、Uターン就職を促進するほか、かんきつの収穫期を控え、貴重な労働力であるみかんアルバイトの確保に向けた産地の取組みを支援しました。さらに、コロナの影響による輸出市場の変化に対応するため、食品や木材加工業者が取り組む輸出商流の維持・確保のための機器整備を支援するとともに、臨時休業に伴う学校給食の中止によって影響を受けた給食加工業者に加工賃相当額を補助しました。

3 新しい生活・ビジネス・文化のスタイルを実践する

(1) デジタルシフトの加速

県政のデジタル変革、いわゆる「デジタルトランスフォーメーション」を県が率先して推進していくため、官民がウェブ上で対話しながら地域課題を解決していくデジタルプラットフォームを構築するとともに、先週発表したデジタルを活用したスマートな愛媛県庁を目指す「新しい働き方チャレンジ宣言」を実践するため、庁内の執務室や会議室の一部をスマートオフィスに転換するほか、ウェブ会議環境を増強しました。また、新しい生活様式に対応した新たな文化スタイルを実践するため、県立の博物館や美術館、図書館の所蔵品の電子化や資料のデジタル配信など、デジタルシフトに向けた環境整備を進めました。さらに、消費生活やひとり親家庭向けの各種相談に加え、少子化対策として実施している結婚支援イベントをオンライン上で実施するための環境整備に取り組みました。

(2) ICTを活用した学習支援等の充実

国のGIGAスクール構想に基づき、県立学校の児童生徒に1人1台のパソコン端末を配備するとともに、本県のICT教育を本格展開するため、教員のスキル向上と研修環境の充実を図りました。また、農業高校等の研修に使用するラジコン草刈機や農業用ドローン等の農作業の省力化を図る機器を整備するとともに、県立学校等の教育関係施設における感染予防のために使用頻度の高いトイレの改修等に取り組みました。

(3) スポーツ・文化活動等への支援

感染防止策を講じたスポーツイベントの実施モデルとして、中止となった日本スポーツマスターズ2020愛媛大会の会場を活用したスポーツ大会や、小中学生や大学生による野球大会等の開催により、県民にスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、県内のプロスポーツ4球

団による公式戦の円滑な開催や観客数の増加に向けた取組みを支援するほか、新しい生活様式下でのスポーツ実践手法を啓発しました。また、交流の場が減少している障がい者に対し、eスポーツを通じた交流機会を創出するとともに、コロナ禍により活動の機会を失った文化芸術関係団体の活動再開に向けた支援や、医療従事者や児童生徒等を招待したオーケストラ公演の開催に取り組みました。さらに、県管理の文化施設や武道館において、感染リスクの低減を図るため、衛生環境の整備に取り組むとともに、事業活動に支障が生じている県内NPO法人に対し、政治的、宗教的な公平性・中立性、経営の透明性等を審査した上で、事業継続や感染症に対応した新たな取組みを支援しました。

(4) 公的空間の環境整備

多くの県民が来庁される県庁舎をはじめ、医療技術大学やアイテムえひめ、運転免許センターなどの県管理施設について、空調やトイレなど感染リスクの低減に向けた衛生環境等の整備に取り組みました。

この結果、令和2年度の8月補正予算総額は、165億8,268万円となっています。

なお、8月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第9表のとおりです。

第9表のA

性 質 別 8 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		2年度8月補正		前年同期		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	1,374	0.01%	-	-%	1,374	皆 増%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	1,374	0.01	-	-	1,374	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	9,981,707	60.19	-	-	9,981,707	皆 増
	補 助	301,971	1.82	-	-	301,971	皆 増
	単 独	9,679,736	58.37	-	-	9,679,736	皆 増
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	9,981,707	60.19	-	-	9,981,707	皆 増	
そ の 他	物 件 費	2,957,765	17.84	-	-	2,957,765	皆 増
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	3,641,830	21.96	-	-	3,641,830	皆 増
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	6,599,595	39.80	-	-	6,599,595	皆 増	
合 計	16,582,676	100.00	-	-	16,582,676	皆 増	

主 要 項 目	予 算 額
○総 務 部	
本庁舎等衛生環境整備費	2,332,271
愛媛県スマートオフィス推進事業費	583,089
○企 画 振 興 部	
テレワーク移住者誘致促進事業費	126,844
デジタルトランスフォーメーション推進事業費	155,408
○ス ポ ー ツ ・ 文 化 部	
文化施設感染防止対策事業費	148,936
新型コロナウイルス感染症対策プロスポーツ観戦促進事業費	84,567
eスポーツ交流拡大事業費	9,125
文化芸術活動支援事業費	42,521
博物館デジタルシフト促進事業費	47,808
美術館新文化スタイル定着促進事業費	74,370
武道館感染防止対策事業費	20,705
新生活様式対応スポーツ機会提供事業費	33,629
新型コロナウイルス感染症対応スポーツ実践手法啓発事業費	12,274
○県 民 環 境 部	
自然公園等環境整備事業費	145,029
えひめエコ・ハウス衛生環境整備費	5,884
消防学校衛生環境整備費	15,894
男女共同参画センター衛生環境整備費	64,911
消費生活センター感染症対策強化事業費	1,662
廃棄物処理感染防止対策強化事業費	6,114
避難所感染症対策資材備蓄事業費	74,652
避難施設感染防止対策支援事業費	85,558
NPO法人新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	27,249
○保 健 福 祉 部	
社会福祉施設等衛生環境整備費	260,409
えひめこどもの城施設整備費	97,223
新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業費	106,994
県立病院感染拡大防止対策事業費負担金	311,582
医療技術大学感染症対策事業費	86,824
社会福祉施設感染症対策研修支援事業費	4,892
えひめ結婚支援センター運営事業費	30,264
ひとり親家庭等相談支援強化事業費	1,353
○経 済 労 働 部	
食品製造施設等整備緊急支援事業費	120,593
愛媛国際貿易センター衛生環境整備費	65,674
テクノプラザ愛媛衛生環境整備費	144,364
えひめ地域産業力強化支援事業費	2,140,000
サテライトオフィス誘致環境整備支援事業費	100,160

主 要 項 目	予 算 額
産業技術研究所衛生環境整備費	322,334
新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費（利子補給金）	428,492
県外学生Uターン就職等応援事業費	11,965
新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン定着推進事業費	50,000
新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費	1,080,000
新旅行様式魅力発信事業費	94,632
県外観光客誘客促進事業費	67,756
国際観光・交流基盤強化事業費	92,545
外国人観光客受入環境整備支援事業費	49,505
○農 林 水 産 部	
研修用農業機械等導入事業費	38,553
大径原木加工設備整備緊急対策事業費	144,750
農業大学校衛生環境整備費	76,640
みかんアルバイター確保緊急支援事業費	93,030
県産農産物販売促進モデル事業費	34,422
県産食材消費促進プロモーション支援事業費	85,261
県産かんきつPR強化事業費	75,724
県産材需要拡大対策事業費	151,620
県産水産物消費拡大緊急対策事業費	793,800
○土 木 部	
自転車利用促進環境緊急整備事業費	250,805
都市公園感染防止対策事業費	434,305
県営住宅集会所衛生環境整備費	19,500
松山観光港等感染防止対策事業費	12,022
○警 察 本 部	
運転免許センター衛生環境整備費	204,029
駐在所等庁舎整備費	184,439
新型コロナウイルス感染症対策強化費	23,527
○教 育 委 員 会	
総合教育センター衛生環境整備費	71,928
県立学校衛生環境整備費	2,016,524
ICT教育推進・研修体制整備事業費	75,027
県立学校生徒等一人1台端末緊急整備事業費	2,014,256
県行政資料電子化事業費	14,883
臨時休業対策給食事業者等支援事業費	1,570

▶ 9月補正予算

9月補正予算については、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期するとともに、最優先課題である西日本豪雨災害等への対応や、県民の安全・安心を確保するための県単独の防災・減災対策を推進するほか、当面する課題への対応など、的確に推進すべき施策に係る経費を計上しました。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 医療・検査体制等の充実

福祉施設で感染が確認された場合でもサービスを継続するために施設間で相互応援を行う「えひめ福祉支援ネットワーク(E-WE L ネット)」の円滑な運用を図るため、応援職員を派遣する法人に対して協力金を支給するとともに、妊産婦の不安軽減を図るため、分娩前PCR検査に係る自己負担分を無償化し、検査を実施する医療機関に支援金を支給しました。さらに、季節性インフルエンザの流行も視野に、医療圏域ごとの検査体制を強化するため、ドライブスルー方式などによるPCR検査体制を構築するほか、高齢者福祉施設が取り組む施設内の個室化への改修を支援しました。このほか、感染症患者の発生に備えるため、受入病床の確保をはじめ、医療従事者への応援手当金の支給や、無症状や軽症の患者を受け入れる宿泊療養施設の借上げ、深夜に及ぶ長時間勤務等でホテルへの宿泊を余儀なくされている医療従事者への宿泊費の助成、保健所の体制強化ほか、これまでの取組みを継続する下半期分の経費を計上しました。

(2) 新たな事業展開と生活維持への支援

感染予防と社会経済活動に不可欠な衛生用品の県内での安定確保を図るため、県内企業のマスク生産設備の導入や、県独自の協力金を活用して開発された医療用陰圧テント等のウェブ商談による医療機関への販路開拓を支援しました。また、収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付金の原資を県社会福祉協議会に追加補助するとともに、生活困窮者に安定した居住環境を提供するため、住居確保給付金の支給を行うほか、家計が急変した世帯の生徒の負担軽減を図るため、私立専修学校が実施する授業料減免措置に上乘せして支援しました。

2 西日本豪雨災害への対応と防災・減災対策の推進

西日本豪雨災害等への対応として、被災規模の大きい市町道路や、肱川流域の橋りょう改築工事について、市町からの要請に基づき、工事を受託して早期復旧等を支援するとともに、被災地域の保育所や特別養護老人ホームの施設整備に対する国庫負担率が引き上げられたことに伴う市町への追加補助を行いました。また、本年7月の豪雨により、大洲市内で発生した地すべりの対策工事や、県立川之石高校の実習園で発生した法面崩壊に対する復旧工事を実施しました。さらに、県単独の緊急防災・減災対策事業として、大規模な災害に備えるため、緊急輸送道路等の整備をはじめ、河川、海岸、港湾施設の改修に積極的に取り組むとともに、河川の氾濫を防止するため、土砂の堆積が著しい箇所への河床掘削を更に推進するほか、土砂災害から県民の命を守るため、がけ崩れ防災対策の促進や、砂防施設の機能強化を行いました。

3 当面する課題への対応

平成30年度から3年間にわたる愛・野球博の取組みや、野球文化が根付く県民の熱意によって

実現した2022年のプロ野球オールスターゲームの本県開催に向け、機運醸成を図る記念イベント等を実施しました。また、国民健康保険の市町事務の負担軽減を図るため、健診予約システム等の機能向上に取り組むとともに、県税システムの改修や今後の県政運営に不可欠な財政基盤の強化を図るための積立てを行うほか、大洲・八幡浜自動車道郷高架橋の着実な整備を進めました。

この結果、令和2年度の9月補正予算総額は、162億2,585万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、81億6,788万円、101.36パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第10表のとおりです。

第10表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		2年度9月補正		元年度9月補正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	25,885	0.16%	-	-%	25,885	皆 増%
	扶 助 費	918	0.00	-	-	918	皆 増
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	26,803	0.16	-	-	26,803	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,420,179	27.24	3,491,386	43.33	928,793	126.60
	補 助	886,261	5.46	84,210	1.05	802,051	1,052.44
	単 独	3,426,918	21.12	3,407,176	42.28	19,742	100.58
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	107,000	0.66	-	-	107,000	皆 増
	災害復旧事業費	404,925	2.50	29,951	0.37	374,974	1,351.96
	補 助	53,025	0.33	-	-	53,025	皆 増
	単 独	-	-	29,951	0.37	△ 29,951	皆 減
	直 轄 等	351,900	2.17	-	-	351,900	皆 増
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	4,825,104	29.74	3,521,337	43.70	1,303,767	137.02	
そ の 他	物 件 費	745,784	4.60	152,943	1.90	592,841	487.62
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	8,528,379	52.56	28,766	0.36	8,499,613	29,647.43
	積 立 金	2,099,775	12.94	2,354,918	29.22	△ 255,143	89.17
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	2,000,000	24.82	△ 2,000,000	皆 減
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	11,373,938	70.10	4,536,627	56.30	6,837,311	250.71	
合 計		16,225,845	100.00	8,057,964	100.00	8,167,881	201.36

主 要 項 目	予 算 額
○総 務 部	
新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金	43,033
財政基盤強化積立金	2,056,742
私立専修学校授業料減免支援事業費	4,000
県税システム改修事業費	99,886
○スポーツ・文化部	
プロ野球オールスターゲームPR事業費	9,651
○保 健 福 祉 部	
生活困窮者自立支援事業費	3,625
高齢者福祉施設感染拡大防止施設整備事業費	1,564
高齢者福祉施設災害復旧費	4,909
児童福祉施設災害復旧費	71,533
生活福祉資金貸付事業費	2,200,000
社会福祉施設等応援職員派遣協力金給付事業費	3,900
新型コロナウイルス感染症分娩前検査支援金給付事業費	15,200
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	3,450,130
新型コロナウイルス検査体制構築事業費	192,000
一般防疫対策費	64,437
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	3,255,710
新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費	388,038
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費助成事業費	50,764
○経 済 労 働 部	
感染症対策製品地産地消推進事業費	32,525
○土 木 部	
災害関連緊急地すべり対策事業費	369,473
地震防災関連道路緊急整備事業費	698,400
道路防災・減災対策事業費	880,000
河川受託事業費	107,000
河川地震防災強化対策事業費	103,000
河川堤防強化緊急対策事業費	45,000
河川防災緊急対策事業費	1,014,400
海岸施設防災・減災対策事業費	90,760
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	118,600
砂防施設防災・減災対策事業費	299,640
港湾施設防災・減災対策事業費	147,000
市町道災害復旧受託事業費	351,900
○教 育 委 員 会	
学校施設災害復旧費	53,025

特 別 会 計

令和2年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第11表のとおりです。災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、2,599億1,587万円で、前年度同期の予算総額2,737億7,713万円と比較して138億6,126万円、5.06パーセントの減となっています。

▶ 令和2年5月29日の専決処分予算

令和元年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し22億2,653万円不足するため、令和2年度予算から繰上充用しました。

▶ 9月補正予算

市町事務の負担軽減を目的として、健診予約システムの利便性向上や市町担当者に対する専門的研修等を行うため、国民健康保険事業特別会計5,234万円を計上しました。

第11表

令和2年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算		9月現計予算	
	予算額	構成比		5月専決	9月	予算額	構成比
災害救助基金	159,719	0.06	-	-	-	159,719	0.06
国民健康保険事業	136,072,811	52.82	-	-	52,342	136,125,153	52.37
母子父子寡婦福祉資金	289,861	0.11	-	-	-	289,861	0.11
中小企業振興資金	5,568	0.00	-	-	-	5,568	0.00
農業改良資金	13,658	0.00	-	-	-	13,658	0.00
国営農業水利事業負担金	225,049	0.09	-	-	-	225,049	0.09
県有林経営事業	240,321	0.09	-	2,226,528	-	2,466,849	0.95
林業改善資金	196,554	0.08	-	-	-	196,554	0.08
沿岸漁業改善資金	51,023	0.02	-	-	-	51,023	0.02
公共用地整備事業	1,670,233	0.65	-	-	-	1,670,233	0.64
港湾施設整備事業	15,278	0.01	-	-	-	15,278	0.01
用品調達	306,430	0.12	-	-	-	306,430	0.12
自動車集中管理	15,253	0.01	-	-	-	15,253	0.01
公債管理	118,109,945	45.84	-	-	-	118,109,945	45.44
奨学資金	265,301	0.10	-	-	-	265,301	0.10
計	257,637,004	100.00	-	2,226,528	52,342	259,915,874	100.00

3 令和2年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

令和2年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第12表のとおりで、その概要は次のとおりです。

▶ 歳入

令和2年9月30日現在で、繰越額を含む総額8,222億6,524万円の予算に対し、2,357億6,434万円が収入済となっており、収入割合は、28.67パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、360億2,048万円の減、収入割合では、6.99ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、国庫支出金73億3,894万円、地方消費税清算金50億9,324万円などで、減収となっている主なものは、地方交付税387億9,899万円、地方譲与税40億6,354万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、繰越金、地方特例交付金などで、減少した主なものは、寄付金、地方交付税などです。

▶ 歳出

令和2年9月30日現在で、繰越額を含む総額8,222億6,524万円の予算に対し、支出済額は3,076億8,913万円、37.42パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、436億3,039万円の増、支出割合では、2.77ポイントの増となっています。

第12表のA

令和2年度一般会計予算執行状況（歳入）
令和2年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 割 合 (B) / (A) %
				(A)	(B)	
県	税	153,100,000	77,763,467	75,336,533		50.79
地 方	消 費 税 清 算 金	61,307,000	33,151,900	28,155,100		54.08
地 方	譲 与 税	24,754,925	2,207,062	22,547,863		8.92
地 方	特 例 交 付 金	700,000	382,531	317,469		54.65
地 方	交 付 税	168,000,000	82,993,454	85,006,546		49.40
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	318,000	0	318,000		0.00
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,255,687	318,437	3,937,250		7.48
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,253,897	2,839,223	4,414,674		39.14
	国 庫 支 出 金	184,982,208	21,831,301	163,150,907		11.80
	財 産 収 入	1,922,872	922,473	1,000,399		47.97
	寄 附 金	131,800	116,587	15,213		88.46
	繰 入 金	19,259,678	4,620	19,255,058		0.02
	繰 越 金	8,053,995	10,667,477	△ 2,613,482		132.45
	諸 収 入	97,400,173	2,565,808	94,834,365		2.63
県	債	90,825,000	0	90,825,000		0.00
	計	822,265,235	235,764,340	586,500,895		28.67

第12表のB

令和2年度一般会計予算執行状況（歳出）
令和2年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
				(A)	(B)	
議 会	費	1,300,897	619,423	681,474		47.62
総 務	費	106,886,923	51,673,970	55,212,953		48.34
民 生	費	115,191,377	26,363,098	88,828,279		22.89
衛 生	費	46,388,293	14,128,469	32,259,824		30.46
労 働	費	2,212,103	873,153	1,338,950		39.47
農 林 水 産 業	費	49,591,181	11,857,421	37,733,760		23.91
商 工	費	98,001,228	56,964,239	41,036,989		58.13
土 木	費	121,342,583	19,946,598	101,395,985		16.44
警 察	費	31,751,939	13,183,596	18,568,343		41.52
教 育	費	137,970,220	54,636,515	83,333,705		39.60
災 害 復 旧	費	28,447,372	2,338,156	26,109,216		8.22
公 債	費	82,341,972	55,104,493	27,237,479		66.92
予 備	費	839,147	0	839,147		0.00
	計	822,265,235	307,689,131	514,576,104		37.42

特 別 会 計

令和2年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第13表のとおりです。

第13表

令和2年度特別会計予算執行状況
令和2年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) - (B)		収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	(A) - (C)		支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	159,719	2,298		157,421	1.44	49,164	110,555	30.78	
国 民 健 康 保 険 事 業	136,072,811	50,753,648		85,319,163	37.30	55,126,065	80,946,746	40.51	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	289,861	489,983	△	200,122	169.04	70,536	219,325	24.33	
中 小 企 業 振 興 資 金	5,568	50,931	△	45,363	914.71	1,786	3,782	32.08	
農 業 改 良 資 金	13,658	53,509	△	39,851	391.78	7,140	6,518	52.28	
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	225,049	2,404		222,645	1.07	2,404	222,645	1.07	
県 有 林 経 営 事 業	2,466,849	1,104		2,465,745	0.04	2,250,074	216,775	91.21	
林 業 改 善 資 金	196,554	527,252	△	330,698	268.25	32,490	164,064	16.53	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,023	248,167	△	197,144	486.38	16	51,007	0.03	
公 共 用 地 整 備 事 業	1,670,233	4,439,493	△	2,769,260	265.80	478,034	1,192,199	28.62	
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	596,108	△	580,830	3,901.74	3,818	11,460	24.99	
用 品 調 達	306,430	103,478		202,952	33.77	108,624	197,806	35.45	
自 動 車 集 中 管 理	15,253	67,044	△	51,791	439.55	3,916	11,337	25.67	
公 債 管 理	118,109,945	55,079,307		63,030,638	46.63	40,407,494	77,702,451	34.21	
奨 学 資 金	265,301	2,175,248	△	1,909,947	819.92	73,622	191,679	27.75	
計	259,863,532	114,589,974		145,273,558	44.10	98,615,183	161,248,349	37.95	

4 県税の収入状況について

令和元年度

昨年度の県税の収入状況は、第14表のとおりで、1,517億円の予算に対し、調定額が1,528億9,129万円、収入済額が1,517億6,817万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.04パーセント、99.27パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、2.23パーセントの増となっています。

▶ 令和元年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,514億6,222万円で、税収全体の99.80パーセント、目的税は3億596万円で、税収全体の0.20パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は2.23パーセントの増、目的税は3.84パーセントの増となっています。

第14表のA

令和元年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	前 年 度 収 入 済 額(D)	(C)/(D)
普 通 税	151,394,045	152,585,339	151,462,217	99.80	100.05	99.26	148,157,851	102.23
県 民 税	48,978,188	49,785,461	48,968,184	32.27	99.98	98.36	48,726,806	100.50
事 業 税	37,094,363	37,271,782	37,160,214	24.48	100.18	99.70	34,261,807	108.46
地 方 消 費 税	31,718,563	31,718,563	31,718,563	20.90	100.00	100.00	30,932,882	102.54
不 動 産 取 得 税	3,258,302	3,311,798	3,256,988	2.15	99.96	98.35	3,073,782	105.96
県 た ば こ 税	1,416,855	1,417,163	1,417,163	0.93	100.02	100.00	1,413,799	100.24
ゴ ル フ 場 利 用 税	339,116	339,120	339,120	0.22	100.00	100.00	328,568	103.21
自 動 車 取 得 税	957,197	957,197	957,197	0.63	100.00	100.00	1,762,855	54.30
軽 油 引 取 税	10,460,106	10,460,144	10,458,286	6.89	99.98	99.98	10,488,441	99.71
自 動 車 税	15,503,866	15,655,629	15,518,720	10.23	100.10	99.13	15,679,949	98.97
自動車税環境性能割	391,275	391,275	391,275	0.26	100.00	100.00	0	皆増
自動車税種別割	102,561	102,854	102,854	0.07	100.29	100.00	0	皆増
鉦 区 税	2,861	3,561	2,861	0.00	100.00	80.34	3,043	94.02
核 燃 料 税	1,170,792	1,170,792	1,170,792	0.77	100.00	100.00	1,485,919	78.79
目 的 税	305,955	305,955	305,955	0.20	100.00	100.00	294,635	103.84
狩 猟 税	25,520	25,520	25,520	0.02	100.00	100.00	26,024	98.06
資 源 循 環 促 進 税	280,435	280,435	280,435	0.18	100.00	100.00	268,611	104.40
計	151,700,000	152,891,294	151,768,172	100.00	100.04	99.27	148,452,486	102.23

第14表のB

令和元年度県税収入状況

核燃料税	1,170,792千円	(0.77%)
自動車取得税	957,197千円	(0.63%)
自動車税環境性能割	391,275千円	(0.26%)
ゴルフ場利用税	339,120千円	(0.22%)
自動車税種別割	102,854千円	(0.07%)
鉱区税	2,861千円	(0.00%)

目的税		(0.20%)
資源循環促進税	280,435千円	(0.18%)
狩猟税	25,520千円	(0.02%)

県たばこ税
1,417,163千円
(0.93%)

不動産取得税
3,256,988千円
(2.15%)

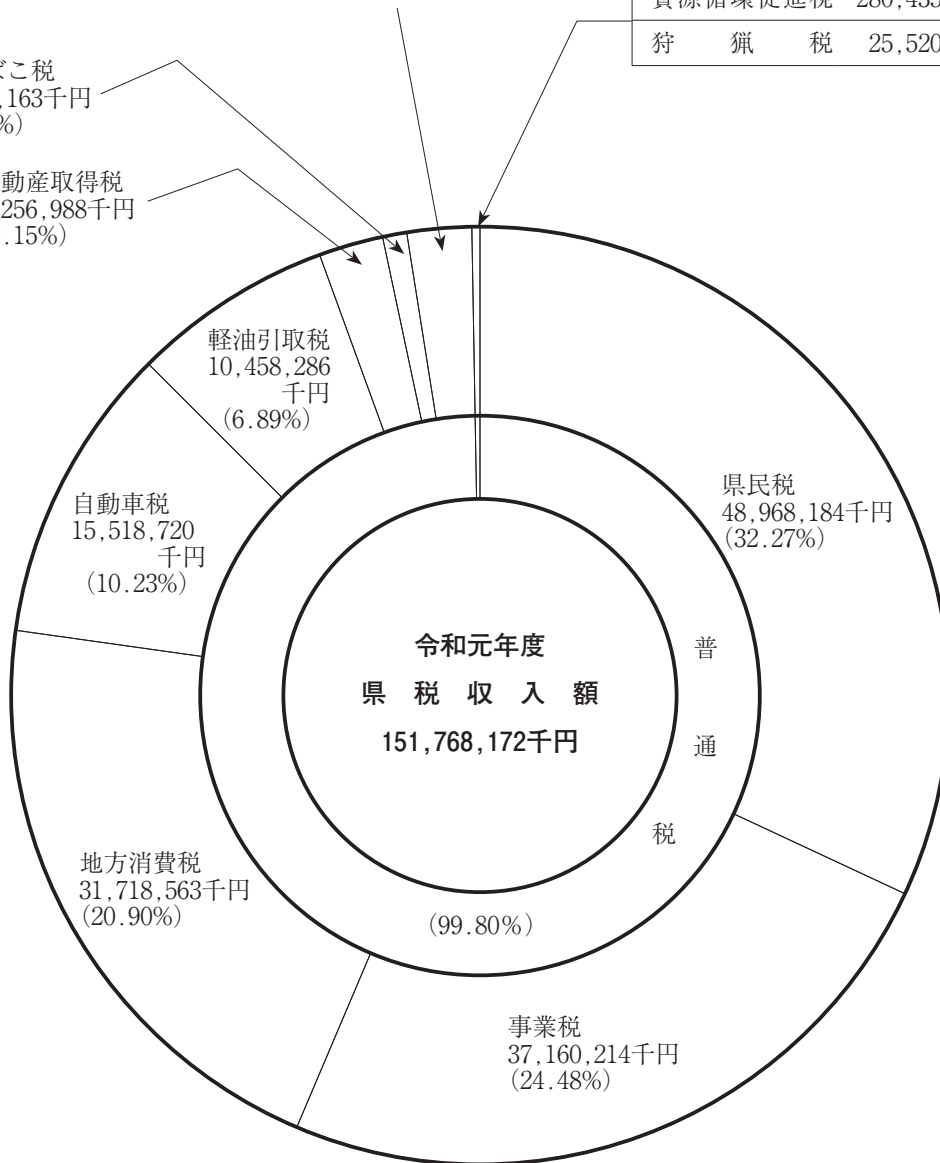
軽油引取税
10,458,286
千円
(6.89%)

自動車税
15,518,720
千円
(10.23%)

地方消費税
31,718,563千円
(20.90%)

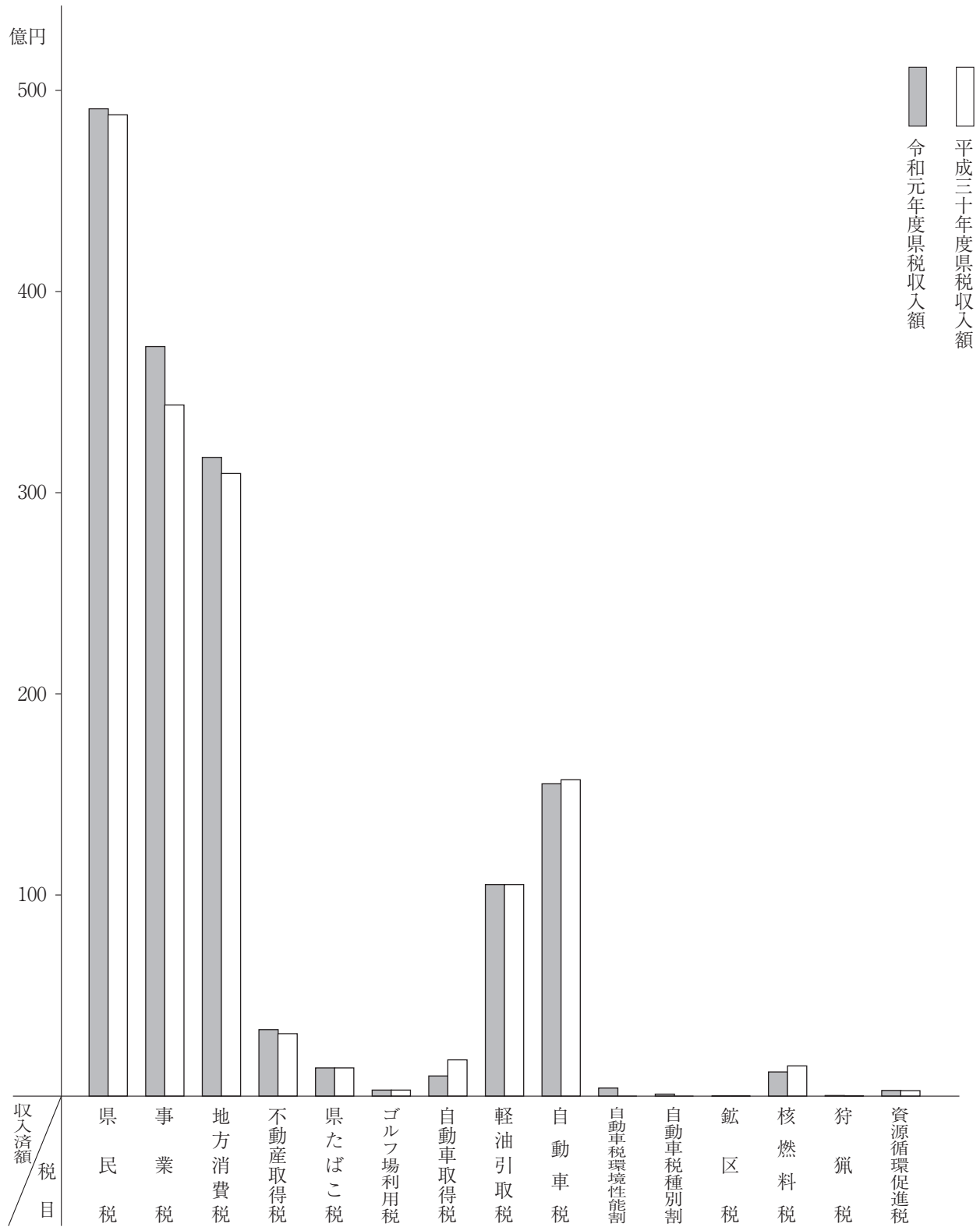
事業税
37,160,214千円
(24.48%)

県民税
48,968,184千円
(32.27%)



第14表のC

令和元年度と平成30年度の県税収入額の比較



令和 2 年 度

本年度上半期の県税の収入状況は、第15表のとおりで、1,531億円の予算に対し、調定額1,053億5,447万円、収入済額777億6,347万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ50.79パーセント、73.81パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は32億円の増、調定額は8億5,523万円の減、収入済額は13億9,423万円の減となっています。

第15表

令和 2 年 度 県 税 収 入 状 況
令和 2 年 9 月 30 日 現 在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対 予 算 (C) / (A)	調 定 額 (C) / (B)
					%	%
普 通 税		152,759,444	105,108,084	77,611,612	50.81	73.84
県 民 税		46,900,230	44,930,776	18,575,849	39.61	41.34
事 業 税		35,366,070	19,198,375	18,823,048	53.22	98.05
地 方 消 費 税		37,729,120	16,489,614	16,489,614	43.71	100.00
不 動 産 取 得 税		2,961,428	1,865,126	1,735,475	58.60	93.05
県 た ば こ 税		1,352,000	673,298	673,235	49.80	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税		336,878	157,507	157,507	46.75	100.00
軽 油 引 取 税		10,626,705	5,017,212	4,462,577	41.99	88.95
自 動 車 税 環 境 性 能 割		980,873	339,482	337,671	34.43	99.47
自 動 車 税 種 別 割		15,354,742	15,634,008	15,554,807	101.30	99.49
鉦 区 税		2,735	3,802	2,945	107.68	77.46
核 燃 料 税		1,148,663	798,884	798,884	69.55	100.00
目 的 税		296,510	132,140	132,132	44.56	99.99
狩 猟 税		25,912	0	0	0.00	0.00
資 源 循 環 促 進 税		270,598	132,140	132,132	48.83	99.99
旧 法 に よ る 税		44,046	114,248	19,722	44.78	17.26
計		153,100,000	105,354,472	77,763,466	50.79	73.81

注：「旧法による税」は、自動車税及び自動車取得税のことを言います。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和2年9月30日現在の県債現在高は、9,904億7,784万円で、前年度同期に比べ、74億6,894万円、0.748パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第16表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和2年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和2年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第16表

県 債 現 在 高 調
令和2年9月30日現在

(ア) 目的別 (単位 千円)				(イ) 借入先別 (単位 千円)			
区	分	金額	構成比	区	分	金額	構成比
			%				%
1	普通債	467,312,475	47.18	財政融資資金		235,992,090	23.83
(1)	民生	1,419,606	0.14	郵便貯金資金		564,977	0.06
(2)	農林水産	53,485,283	5.40	簡易保険局		1,211,367	0.12
(3)	土木	374,324,702	37.79	公募		705,204,554	71.20
(4)	公営住宅	2,237,755	0.23	地方公共団体金融機構		29,238,055	2.95
(5)	警察消防	2,018,695	0.20	その他		18,266,792	1.84
(6)	教育	25,154,583	2.54	計		990,477,835	100.00
(7)	準公営企業等	670,543	0.07				
(8)	庁舎等	8,001,308	0.81				
2	災害復旧債	13,678,958	1.38				
(1)	民生	10,000	0.00				
(2)	農林水産	209,000	0.02				
(3)	土木	11,075,833	1.12				
(4)	公営住宅	15,000	0.00				
(5)	警察消防	119,000	0.01				
(6)	教育	42,000	0.01				
(7)	庁舎等	2,208,125	0.22				
3	その他	509,486,402	51.44				
(1)	住民税等減税補填債	5,940,645	0.60				
(2)	臨時財政対策債	441,373,787	44.56				
(3)	減収補填債	19,383,512	1.96				
(4)	退職手当債	23,904,616	2.41				
(5)	調整債	37,050	0.00				
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,044,157	0.21				
(7)	中小企業高度化資金貸付金	14,876,400	1.50				
(8)	農業改良資金貸付金	62,502	0.01				
(9)	災害援護資金	30,767	0.00				
(10)	地方道路整備臨時貸付金	1,832,966	0.19				
	計	990,477,835	100.00				

6 県有財産について

令和2年9月30日現在の県有財産の状況は、第17表のとおりです。

第17表

県 有 財 産 状 況
令和2年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,294.63 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,849,327.25 m ²	25,910.76 m ²
立 木 (成 木)	1,737,078.55 m ²	△ 275.93 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	436,580.08 m ²	7,751.78 m ²
地 上 権	0 本	0 本
温 泉 権	51,286,133.00 m ²	△ 18,440.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	7 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	97,026,361千円	△ 100千円
債 権	2,448,270千円	0千円
基 金	25,999,063千円	△ 2,276,783千円
(うち 有 価 証 券)	113,310,874千円	△ 469,849千円
無 体 財 産 権	(1,590,314千円)	(△ 600,837千円)
	129 件	12 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止しています。現在は、令和5年2月に運転を再開することを目指し、発電所更新工事を実施しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社に供給しています。

令和2年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第18表のとおりであり、9発電所の合計で、1億5,298万4,967キロワット時と、目標供給電力量1億4,353万9,000キロワット時に対し、6.6パーセント上回っています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和2年度上半期の予算の経理状況は、第19表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第20表のとおりとなります。

令和2年9月30日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第18表

令和2年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	銅山川第二発電所	銅山川第三発電所	富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	道前道後第二発電所	道前道後第三発電所	畑寺発電所	合計
4	目標電力量	10,800,000				0	7,400,000			328,000	18,528,000
	供給電力量	14,716,690				0	11,528,600			319,015	26,564,305
5	目標電力量	10,700,000				0	6,900,000			337,000	17,937,000
	供給電力量	11,860,721				0	4,467,130			329,860	16,657,711
6	目標電力量	11,300,000				0	11,900,000			333,000	23,533,000
	供給電力量	10,643,435				0	12,079,240			332,054	23,054,729
7	目標電力量	13,200,000				0	13,200,000			344,000	26,744,000
	供給電力量	18,075,439				0	13,827,235			321,694	32,224,368
8	目標電力量	14,000,000				0	14,500,000			356,000	28,856,000
	供給電力量	12,626,227				0	13,278,921			326,083	26,231,231
9	目標電力量	14,500,000				0	13,100,000			341,000	27,941,000
	供給電力量	17,332,551				0	10,605,331			314,741	28,252,623
上半期合計	目標電力量	74,500,000				0	67,000,000			2,039,000	143,539,000
	供給電力量	85,255,063				0	65,786,457			1,943,447	152,984,967

第19表

令和2年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書
令和2年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	2,976,976	-	-	2,976,976	1,636,223	54.96
営 業 収 益	2,883,819	-	-	2,883,819	1,635,372	56.71
財 務 収 益	12,154	-	-	12,154	497	4.09
事 業 外 収 益	81,003	-	-	81,003	354	0.44
面河ダム等管理費分担金	127,320	-	-	127,320	31	0.02
面河ダム等管理費分担金	127,320	-	-	127,320	31	0.02
合 計	3,104,296	-	-	3,104,296	1,636,254	52.71

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	2,914,272	-	37,262	2,951,534	578,063	19.59
営 業 費 用	2,581,171	-	37,262	2,618,433	557,780	21.30
財 務 費 用	38,468	-	-	38,468	20,283	52.73
事 業 外 費 用	73,658	-	-	73,658	-	-
特 別 損 失	217,975	-	-	217,975	-	-
予 備 費	3,000	-	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	123,660	-	-	123,660	33,224	26.87
面河ダム等管理費	123,660	-	-	123,660	33,224	26.87
合 計	3,037,932	-	37,262	3,075,194	611,287	19.88

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	254,955	-	-	254,955	-	-
企 業 債	254,900	-	-	254,900	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	1,797,062	-	-	1,797,062	270,256	15.04 %
水 力 発 電 設 備 費	1,073,379	-	-	1,073,379	134,300	12.51
業 務 設 備 費	550	-	-	550	-	-
企 業 債 償 還 金	270,846	-	-	270,846	135,956	50.20
他 会 計 貸 付 金	184,287	-	-	184,287	-	-
他 会 計 繰 出 金	268,000	-	-	268,000	-	-

※令和2年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第20表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和元年度 平成元年9月30日現在
令和2年度 令和2年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 元 年 度 実 績 額 (A)	令 和 2 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	電 気 事 業 収 益	1,510,328	1,636,223	125,895	108.34 %
	営 業 収 益	1,509,583	1,635,372	125,789	108.33
	財 務 収 益	733	497	△ 236	67.80
	事 業 外 収 益	12	354	342	2,950.00
	面河ダム等管理費分担金	25	31	6	124.00
	面河ダム等管理費分担金	25	31	6	124.00
	計	1,510,353	1,636,254	125,901	108.34
支 出	電 気 事 業 費	729,196	578,063	△ 151,133	79.27
	営 業 費 用	704,488	557,780	△ 146,708	79.18
	財 務 費 用	24,706	20,283	△ 4,423	82.10
	事 業 外 費 用	2	-	△ 2	-
	面河ダム等管理費	41,085	33,224	△ 7,861	80.87
	面河ダム等管理費	41,085	33,224	△ 7,861	80.87
	計	770,281	611,287	△ 158,994	79.36
収 支 差 引	740,072	1,024,967	284,895	138.50	

第21表

企 業 債 明 細 書
令和2年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,943,000	95,270	2,726,362	1,216,638	69.14
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,487,000	40,686	1,274,099	212,901	85.68
計	5,430,000	135,956	4,000,461	1,429,539	73.67

▶ 決算の状況

令和元年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億7,489万キロワット時に対し、2億3,342万3,058キロワット時で、84.9パーセントの実績となりました。電気料金収入については、25億8,584万円となり、前年度に対し、2億8,275万円の減収となりました。

令和元年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第22表のとおりです。

令和元年度における営業収支は、総収益28億2,206万円、総費用27億2,765万円で、当年度純利益は、9,441万円を計上しました。

令和元年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第23表から第25表までのとおりです。

令和元年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

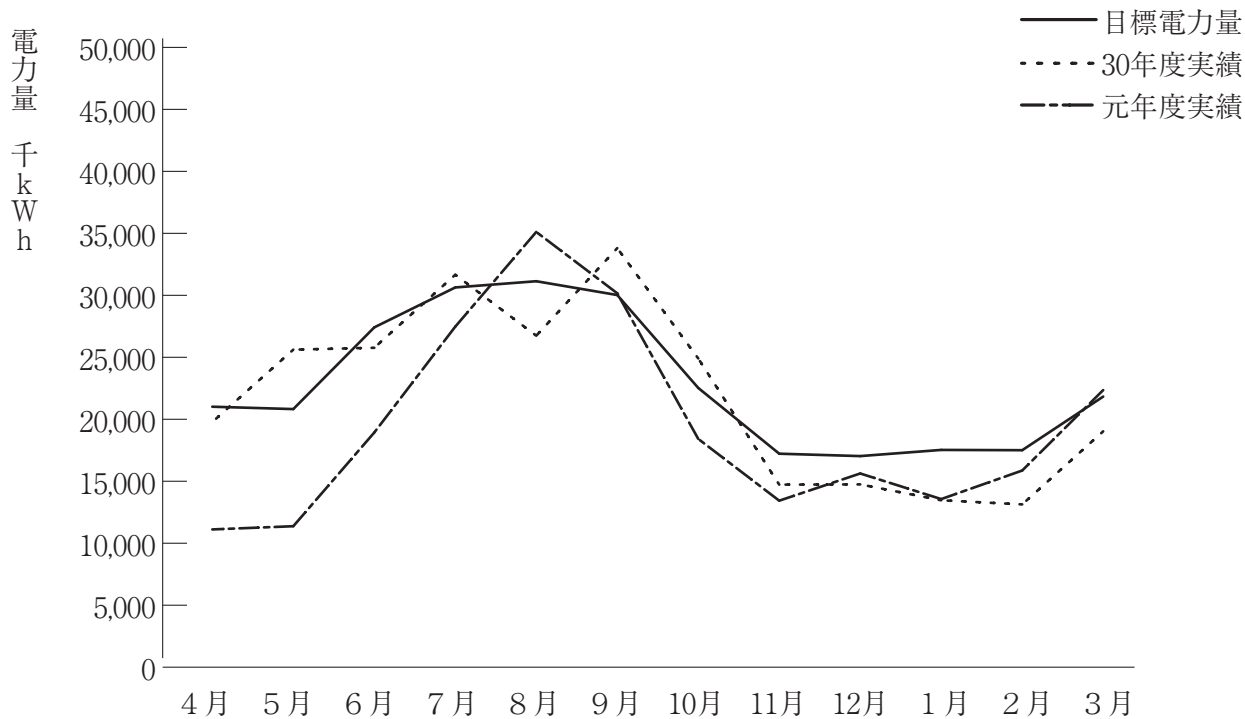
また、決算の営業収支構成を比較すると、第27表のとおりです。

第22表

令和元年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	21,214.0	20,822.0	27,414.0	30,635.0	31,137.0	30,023.0	22,528.0	17,223.0	17,030.0	17,528.0	17,505.0	21,831.0	274,890.0
実績供給電力量	11,113.7	11,372.7	18,931.9	27,472.9	35,111.7	30,163.3	18,417.5	13,432.3	15,627.2	13,561.4	15,864.8	22,353.6	233,423.0



令和元年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		予		算		決	算			
		当初	補正	当	期					
予算額	予算額	正予算額	計	算額						
第1款	電気事業収益	3,062,608,000	0	0	3,062,608,000	2,978,560,901	△ 84,047,099	うち仮受消費税及び地方消費税	237,838,944	
	第1項	2,970,963,000	0	0	2,970,963,000	2,896,498,986	△ 74,464,014		237,824,596	
	第2項	10,754,000	0	0	10,754,000	1,948,680	△ 8,805,320		0	
	第3項	80,891,000	0	0	80,891,000	80,113,235	△ 777,765		14,348	
第2款	面河ダム等管理費分担金	136,527,000	0	0	136,527,000	85,816,810	△ 50,710,190		4,482,978	
	第1項	136,527,000	0	0	136,527,000	85,816,810	△ 50,710,190		4,482,978	
合	計	3,199,135,000	0	0	3,199,135,000	3,064,377,711	△ 134,757,289		242,321,922	

区	分	予				算		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不	備	考
		予		算		決	算				
		当初	補正	小	計						
予算額	予算額	計	計	額							
第1款	電気事業費用	3,174,080,000	41,294,000	0	3,215,374,000	112,866,000	3,328,240,000	2,872,554,599	418,423,401	128,371,082	
	第1項	2,640,833,000	41,294,000	0	2,682,127,000	112,866,000	2,794,993,000	2,377,225,623	380,505,377	102,445,157	
	第2項	47,221,000	0	0	47,221,000	0	47,221,000	47,220,316	684	0	
	第3項	132,026,000	0	0	132,026,000	0	132,026,000	98,108,660	33,917,340	0	
	第4項	351,000,000	0	0	351,000,000	0	351,000,000	350,000,000	1,000,000	25,925,925	
	第5項	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	0	
第2款	面河ダム等管理費	132,685,000	0	0	132,685,000	0	132,685,000	83,587,905	49,097,095	2,178,195	
	第1項	132,685,000	0	0	132,685,000	0	132,685,000	83,587,905	49,097,095	2,178,195	
合	計	3,306,765,000	41,294,000	0	3,348,059,000	112,866,000	3,460,925,000	2,956,142,504	467,520,496	130,549,277	

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法、 第26条の規定に係 る財源充当額				繰越額 に 係 る財 源充当額
第1款 資本的収入	33,221,000		0	0	33,221,000	0	0	33,221,000	△ 19,829,707	うち仮受消費税及び地方消費税 1,217,389
第1項 工事負担金	33,166,000		0	0	33,166,000	0	0	33,166,000	△ 19,774,707	1,217,389
第2項 固定資産売却代金	55,000		0	0	55,000	0	0	55,000	△ 55,000	0

支 出 (単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	翌年度繰越額	備 考	
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	流 用 増 減 額	小 計				地方公営企業法、 第26条の規定に係 る繰越額
第1款 資本的支出	904,637,000		0	0	0	0	904,637,000	0	103,692,323	うち仮払消費税 及び地方消費税 15,047,561
第1項 水力発電設備費	232,788,000		0	0	0	0	232,788,000	0	55,801,865	15,047,561
第2項 業務設備費	550,000		0	0	0	0	550,000	0	550,000	0
第3項 企業償還金	278,962,000		0	0	0	0	278,962,000	0	458	0
第4項 他会計貸付金	155,337,000		0	0	0	0	155,337,000	0	47,340,000	0
第5項 他会計繰出金	237,000,000		0	0	0	0	237,000,000	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額787,553,384円は、減債積立金278,961,542円、中小水力発電開発及び改良積立金161,938,574円、損益勘定留保資金109,653,268円及び繰越利益剰余金処分額237,000,000円で補てんした。

第24表

令和元年度愛媛県電気事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 電力料	2,585,837,334	
(2) 受託管理収益	70,944,203	
(3) 雑収益	1,892,853	2,658,674,390
2 営業費用		
(1) 水力発電費	2,040,715,874	
(2) 送電費	18,809,753	
(3) 一般管理費	215,254,839	2,274,780,466
営業利益		383,893,924
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,948,680	
(2) 一般会計からの負担金	1,805,000	
(3) 長期前受金戻入	35,608,583	
(4) 雑収益	42,685,384	
(5) 面河ダム等管理費分担金	81,333,832	163,381,479
4 営業外費用		
(1) 支払利息	47,220,316	
(2) 控除対象外消費税額等	163,807	
(3) 雑損失	2,460	
(4) 面河ダム等管理費	81,409,710	128,796,293
経常利益		418,479,110
5 特別損失		
(1) その他特別損失	324,074,075	324,074,075
当年度純利益		94,405,035
前年度繰越利益剰余金		1,495,661,031
その他未処分利益剰余金変動額		440,900,116
当年度未処分利益剰余金		2,030,966,182

令和元年度愛媛県電気事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	23,622,750,521			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,502,020,450	9,120,730,071		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	△ 436,843,995	147,144,122		
ハ 業 務 設 備	2,201,075			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,684,137	516,938		
ニ 建 設 仮 勘 定		51,097,223		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,319,488,354	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		981,667		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		5,186,105,199		
投 資 合 計			5,186,105,199	
固 定 資 産 合 計				14,506,575,220
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,767,146,203	
(2) 未 収 金			303,889,707	
(3) 前 払 金			34,600,000	
流 動 資 産 合 計				7,105,635,910
資 産 合 計				21,612,211,130
<u>負 債 の 部</u>				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債		1,294,649,685		
企 業 債 合 計			1,294,649,685	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		266,035,508		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,262,069,109		
引 当 金 合 計			1,528,104,617	
固 定 負 債 合 計				2,822,754,302
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債		270,845,519		
企 業 債 合 計			270,845,519	

(2) 引当金			
イ 賞与引当金	34,599,783		
引当金合計		34,599,783	
(3) 未払金		1,049,802,738	
(4) 預り金		3,651,444	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			1,360,899,484
5 繰延収益			
長期前受金		1,703,788,960	
収益化累計額		△ 703,149,321	
繰延収益合計			1,000,639,639
負債合計			5,184,293,425
<u>資本の部</u>			
6 資本金			13,665,285,811
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	44,202,999		
資本金剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	687,462,713		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,030,966,182		
利益剰余金合計		2,718,428,895	
剰余金合計			2,762,631,894
資本合計			16,427,917,705
負債資本合計			21,612,211,130

第26表

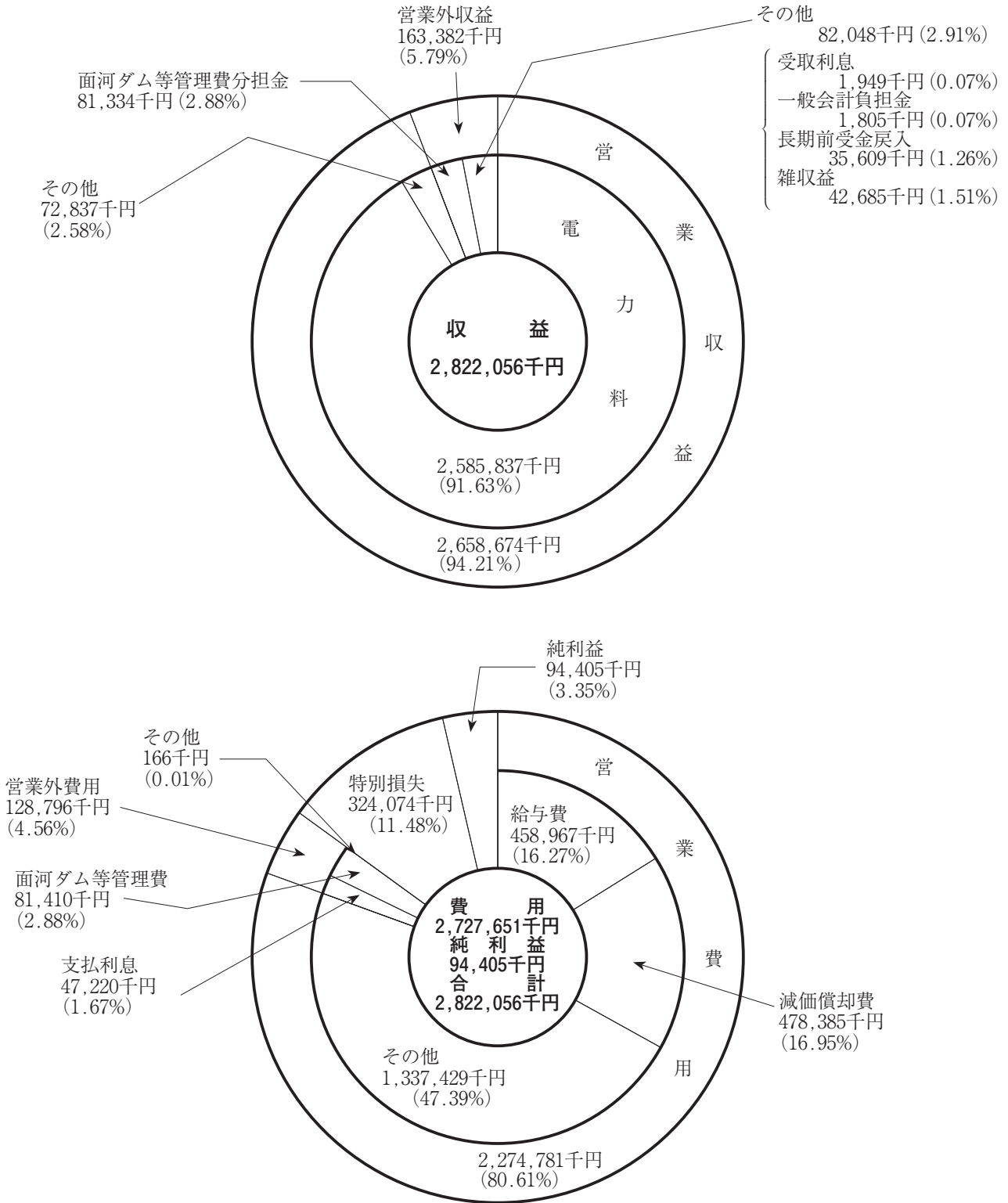
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成30年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収	電気事業収益	3,234,269	2,978,561	△ 255,708	92.09
	営業収益	3,135,297	2,896,499	△ 238,798	92.38
	財務収益	1,759	1,949	190	110.80
	事業外収益	97,213	80,113	△ 17,100	82.41
	面河ダム等管理費分担金	83,559	85,817	2,258	102.70
入	面河ダム等管理費分担金	83,559	85,817	2,258	102.70
	計	3,317,828	3,064,378	△ 253,450	92.36
支	電気事業費	2,122,249	2,872,555	750,306	135.35
	営業費用	1,686,942	2,377,226	690,284	140.92
	財務費用	56,341	47,220	△ 9,121	83.81
	事業外費用	183,089	98,109	△ 84,980	53.59
	特別損失	195,877	350,000	154,123	178.68
出	面河ダム等管理費	80,994	83,588	2,594	103.20
	面河ダム等管理費	80,994	83,588	2,594	103.20
	計	2,203,243	2,956,143	752,900	134.17
	収 支 差 引	1,114,585	108,235	△ 1,006,350	9.71

※決算報告書(23表、消費税及び地方消費税を含む)に基づく決算額

令和元年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（24表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

令和2年度上半期の工業用水道地区別契約実績は、第28表のとおり、3地区合計で、4,229万4,000立方メートルであり、計画給水量4,560万7,000立方メートルに対し、92.7パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

○壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

▶ 経理の状況

令和2年上半期の予算の経理状況は、第29表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第30表のとおりとなります。

令和2年9月30日現在の企業債の明細は、第31表のとおりです。

第28表

令和2年度上半期工業用水道地区別契約実績

(単位 千立方メートル)

名 称	給 水 事 所 数	計 画 給 水 量 (A)	契 約 実 績 (B)	契 約 率 (B)/(A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	19,398	100.0
今治地区工業用水道	15	10,211	10,211	100.0
西条地区工業用水道	45	15,998	12,685	79.3
合 計	62	45,607	42,294	92.7

令和2年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書
令和2年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,743,249	-	-	1,743,249	846,514	48.56
営業収益	1,629,651	-	-	1,629,651	808,269	49.60
営業外収益	82,749	-	-	82,749	7,506	9.07
附帯事業収益	30,739	-	-	30,739	30,739	100.00
特別利益	110	-	-	110	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費用	1,384,819	-	-	1,384,819	180,820	13.06
営業費用	1,170,745	-	-	1,170,745	141,312	12.07
営業外費用	202,552	-	-	202,552	31,487	15.55
附帯事業費用	8,022	-	-	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資本的収入	184,399	-	45,500	229,899	-	-
他会計からの借入金	184,287	-	-	184,287	-	-
附帯事業収入	1	-	-	1	-	-
国庫補助金	1	-	45,500	45,501	-	-
固定資産売却代金	55	-	-	55	-	-
雑収入	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	675,288	-	253,065	928,353	399,344	43.02 %
給 水 設 備 費	42,533	-	253,065	295,598	85,820	29.03
企 業 債 償 還 金	628,811	-	-	628,811	313,524	49.86
附 帯 事 業 費	3,943	-	-	3,943	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	-	1	-	-

※令和2年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第30表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和元年度 令和元年9月30日現在
令和2年度 令和2年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 元 年 度 実 績 額 (A)	令 和 2 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	783,326	808,269	24,943	103.18 %
	営 業 外 収 益	9,090	7,506	△ 1,584	82.57
	附 帯 事 業 収 益	29,016	30,739	1,723	105.94
	計	821,432	846,514	25,082	103.05
支 出	営 業 費 用	132,945	141,312	8,367	106.29
	営 業 外 費 用	38,405	31,487	△ 6,918	81.99
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	計	179,371	180,820	1,449	100.81
収 支 差 引		642,061	665,694	23,633	103.68

第31表

企 業 債 明 細 書

令和2年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,735,000	44,099	1,229,891	505,109	70.89 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,900,000	102,325	3,136,611	763,389	80.43
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	2,840,700	1,504,300	65.38
計	9,980,000	313,524	7,207,202	2,772,798	72.22

▶ 決算の状況

令和元年度における給水実績は、第32表のとおりで、給水収益は、14億748万円となり、前年度と比較すると114万円の増収となりました。

令和元年度における営業収支は、総収益15億4,958万円、総費用9億3,579万円で、当年度純利益6億1,379万円を計上しました。

令和元年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第33表から第35表までのとおりです。

令和元年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第36表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第37表のとおりとなります。

第32表

令和元年度契約実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	計 画 給 水 量	契 約 実 績	契 約 率
			%
松山・松前地区工業用水道	38,796	38,796	100.0
今治地区工業用水道	20,423	20,423	100.0
西条地区工業用水道	31,996	25,439	79.5
合 計	91,215	84,658	92.8

令和元年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予 算				額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額		合 計				
				0	0		1,718,363,000			
第1款	工業用水道事業	1,718,363,000	0	0	0	1,718,363,000	1,678,071,989	△ 40,291,011	うち仮受消費税及び地方消費税 128,487,145	
第1項	業 収 益	1,605,338,000	0	0	0	1,605,338,000	1,562,275,555	△ 43,062,445	127,134,717	
第2項	業 外 収 益	83,899,000	0	0	0	83,899,000	86,779,482	2,880,482	1,352,428	
第3項	附 帯 業 収 益	29,016,000	0	0	0	29,016,000	29,016,952	952	0	
第4項	特 別 利 益	110,000	0	0	0	110,000	0	△ 110,000	0	

(単位 円)

支 出

区	分	予 算							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第29条第5項の規定による支出額		地方公営企業法第28条第2項の規定による繰越額				
						小 計	合 計					
第1款	工業用水道事業費	1,261,099,000	728,000	0	0	0	1,261,827,000	1,013,768,019	0	248,058,981	うち仮払消費税及び地方消費税 16,241,328	
第1項	業 費 用	1,039,383,000	728,000	0	0	0	1,040,111,000	870,400,459	0	169,710,541	16,241,328	
第2項	業 外 費 用	210,194,000	0	0	0	0	210,194,000	135,346,660	0	74,847,340	0	
第3項	附 帯 業 費 用	8,022,000	0	0	0	0	8,022,000	8,020,900	0	1,100	0	
第4項	特 別 損 失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	
第5項	予 備 費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	

(単位 円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算				額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	165,777,000		45,500,000	211,277,000	84,600,000	0	295,877,000	184,778,833	△ 111,098,167	うち仮受消費税及び地方消費税 653,961
第1項 他会計からの借入金	155,337,000		0	155,337,000	0	0	155,337,000	107,997,000	△ 47,340,000	0
第2項 受託収入	10,328,000		0	10,328,000	0	0	10,328,000	7,247,052	△ 3,080,948	653,961
第3項 附帯事業収入	1,000		0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0
第4項 固定資産売却代金	55,000		0	55,000	0	0	55,000	0	△ 55,000	0
第5項 雑収入	55,000		0	55,000	0	0	55,000	0	△ 55,000	0
第6項 国庫補助金	1,000		45,500,000	45,501,000	84,600,000	0	130,101,000	69,534,781	△ 60,566,219	0

支 出 (単位 円)

区 分	予 算				額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額			
第1款 資本的支出	699,778,000		253,065,000	952,843,000	633,662,000	0	1,586,505,000	253,065,000	128,669,337	うち仮払消費税及び地方消費税 48,438,497
第1項 給水設備還金	64,369,000		253,065,000	317,434,000	633,662,000	0	951,096,000	253,065,000	128,664,820	48,438,497
第2項 企業債償還金	631,704,000		0	631,704,000	0	0	631,704,000	0	1,547	0
第3項 附帯事業費	3,704,000		0	3,704,000	0	0	3,704,000	0	1,970	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000		0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,019,991,830円は、損益勘定留保資金1,019,991,830円で補てんした。

第34表

令和元年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,407,483,847	
(2) 受託管理収益	27,656,991	1,435,140,838
2 営業費用		
(1) 給水費	411,687,819	
(2) 一般管理費	6,440,614	
(3) 減価償却費	434,610,641	
(4) 資産減耗費	1,420,057	854,159,131
営業利益		580,981,707
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,225,023	
(2) 一般会計からの負担金	1,050,000	
(3) 長期前受金戻入	66,961,324	
(4) 雑収益	16,190,709	85,427,056
4 営業外費用		
(1) 支払利息	73,528,544	
(2) 控除対象外消費税額等	49,165	
(3) 雑損失	33,516	73,611,225
5 附帯事業収益		
(1) 土地造成事業収益	29,016,952	29,016,952
6 附帯事業費用		
(1) 土地造成事業費	8,020,900	8,020,900
経常利益		613,793,590
当年度純利益		613,793,590
前年度繰越欠損金		△ 10,509,386,420
当年度未処理欠損金		△ 9,895,592,830

令和元年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 松 山 ・ 松 前 地 区	6,419,707,604			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,033,108,074	2,386,599,530		
ロ 今 治 地 区	2,195,370,855			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,747,735,836	447,635,019		
ハ 西 条 地 区	14,049,171,394			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,622,668,245	9,426,503,149		
ニ 本 局	31,790			
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,200	1,590		
ホ 建 設 仮 勘 定		4,950,000		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,265,689,288	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		303,182,246		
ロ 電 話 加 入 権		295,886		
無 形 固 定 資 産 合 計			303,478,132	
固 定 資 産 合 計				12,569,167,420
2 造 成 土 地				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業			662,781,979	
造 成 土 地 合 計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,041,750,544	
(2) 未 収 金			207,351,642	
(3) 貯 蔵 品			117,911,460	
(4) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				5,368,013,646
資 産 合 計				18,599,963,045
<u>負 債 の 部</u>				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		2,457,511,841		
企 業 債 合 計			2,457,511,841	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		16,526,816,199		
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金		1,047,872,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			17,574,688,199	

(3) 引当金			
イ退職給付引当金	215,048,278		
ロ修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,220,901,412	
(4) 長期前受金		187,093,421	
固定負債合計			21,440,194,873
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	628,809,591		
企業債合計		628,809,591	
(2) 未払金		178,056,045	
(3) 預り金		24,616,173	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	15,301,885		
引当金合計		15,301,885	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			847,783,694
6 繰延収益			
長期前受金		4,023,503,498	
収益化累計額		△ 1,938,185,236	
繰延収益合計			2,085,318,262
負債合計			24,373,296,829
資本の部			
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ国庫補助金	254,140,284		
ロその他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 9,895,592,830		
欠損金合計		△ 9,895,592,830	
剰余金合計			△ 9,564,786,225
資本合計			△ 5,773,333,784
負債資本合計			18,599,963,045

第36表

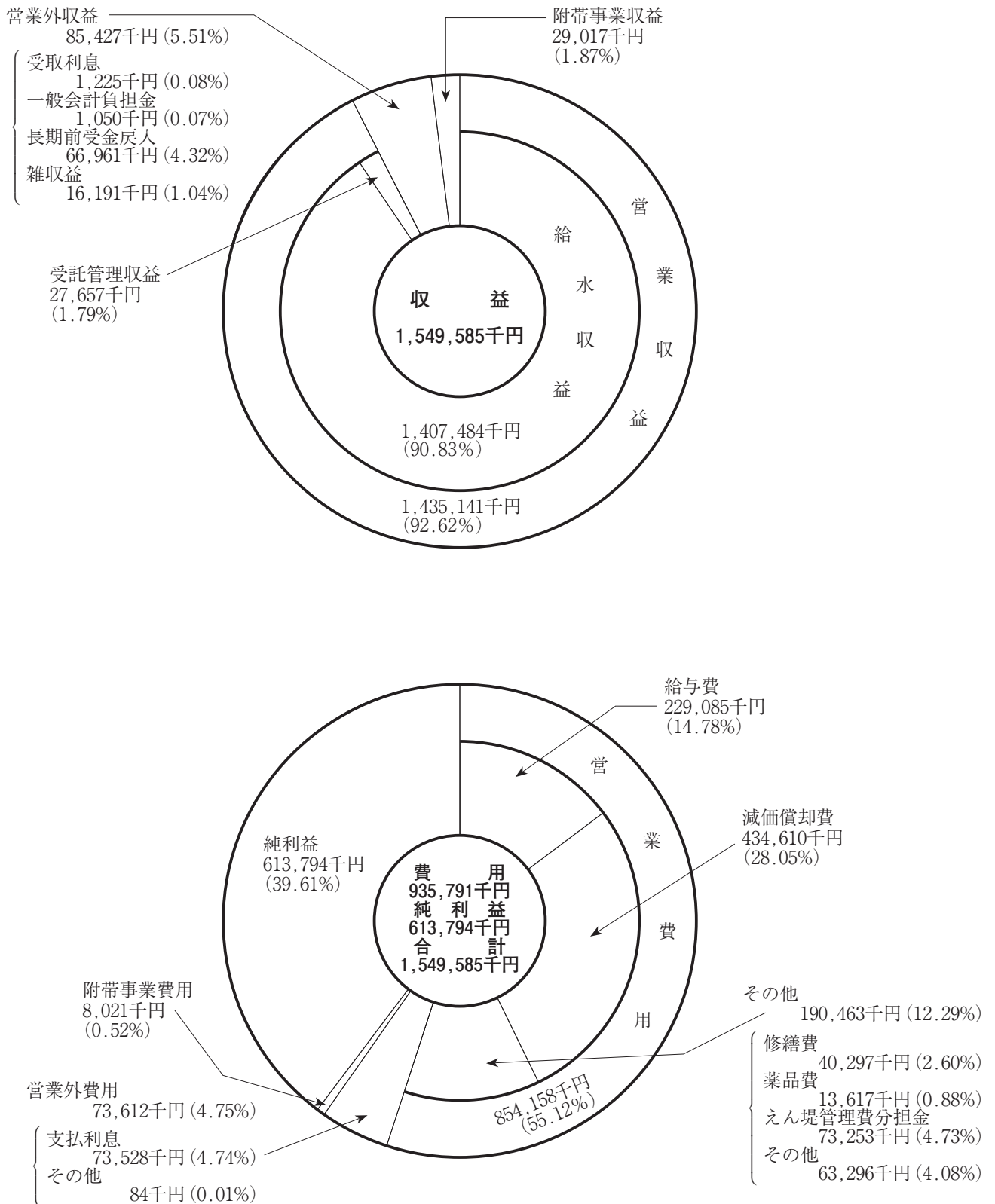
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成30年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,554,192	1,562,276	8,084	100.52
	営 業 外 収 益	116,919	86,779	△ 30,140	74.22
	附 帯 事 業 収 益	29,017	29,017	0	100.00
	計	1,700,128	1,678,072	△ 22,056	98.70
支 出	営 業 費 用	850,851	870,400	19,549	102.30
	営 業 外 費 用	160,431	135,347	△ 25,084	84.36
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	計	1,019,303	1,013,768	△ 5,535	99.46
収 支 差 引		680,825	664,304	△ 16,521	97.57

※決算報告書（29表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

令和元年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（30表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第38表のとおりです。

令和2年度上半期の病院施設の利用状況は、第39表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は33,052人の減、外来患者数は55,337人の減となり、合計で88,389人、16.0パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和2年度上半期の予算の経理の状況は、第40表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第41表のとおりとなります。

令和2年9月30日現在の企業債の明細は、第42表のとおりです。

第38表

県立病院の施設の状況
令和2年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、脳神経内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病 床 数	一般（床） 824	270	199	290	1,583
	結核（床） 0	0	0	21	21	
	感染（床） 3	0	0	2	5	
	精神（床） 0	50	0	0	50	
	計（床） 827	320	199	313	1,659	
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第39表

令和2年度上半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		2年度上半期利用 患者延べ数 (A)	元年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	2 年 度 上 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	92,874	110,008	△ 17,134	84.42%	507.5
	外 来	163,145	187,405	△ 24,260	87.05	1,337.3
	計	256,019	297,413	△ 41,394	86.08	1,844.8
今 治 病 院	入 院	26,566	33,010	△ 6,444	80.48	145.2
	外 来	58,673	72,362	△ 13,689	81.08	480.9
	計	85,239	105,372	△ 20,133	80.89	626.1
南 宇 和 病 院	入 院	15,297	18,277	△ 2,980	83.70	83.6
	外 来	34,564	41,569	△ 7,005	83.15	283.3
	計	49,861	59,846	△ 9,985	83.32	366.9
新 居 浜 病 院	入 院	22,177	28,671	△ 6,494	77.35	121.2
	外 来	49,263	59,646	△ 10,383	82.59	403.8
	計	71,440	88,317	△ 16,877	80.89	525.0
合 計	入 院	156,914	189,966	△ 33,052	82.60	857.5
	外 来	305,645	360,982	△ 55,337	84.67	2,505.3
	計	462,559	550,948	△ 88,389	83.96	3,362.8

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第40表

令和2年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書
令和2年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	51,719,351	84,386	-	51,803,737	20,671,078	39.90 %
医 業 収 益	45,487,578	-	-	45,487,578	17,667,080	38.84
医 業 外 収 益	6,229,773	84,386	-	6,314,159	3,003,998	47.58
特 別 利 益	2,000	-	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	51,350,771	84,387	-	51,435,158	17,169,899	33.38 %
医 業 費 用	50,340,175	84,387	-	50,424,562	16,898,596	33.51
医 業 外 費 用	1,001,096	-	-	1,001,096	271,303	27.10
特 別 損 失	8,000	-	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	11,494,584	445,290	-	11,939,874	4,159,269	34.84 %
企 業 債	6,873,900	6,400	-	6,880,300	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	114,400	11,440,000.00
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,581,683	412,982	-	1,994,665	1,044,869	52.38
他 会 計 か ら の 繰 入 金	39,000	-	-	39,000	-	-
そ の ほ か 補 助 金	-	25,908	-	25,908	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	14,159,613	445,319	-	14,604,932	4,155,798	28.45 %
病 院 設 備 費	8,627,839	445,319	-	9,073,158	3,009,094	33.16
企 業 債 償 還 金	2,302,774	-	-	2,302,774	1,146,704	49.80
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,229,000	-	-	3,229,000	-	-

第41表

収益的収支の予算執行状況比較

令和元年度 令和元年9月30日現在

令和2年度 令和2年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令和元年度 実績額 (A)	令和2年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	19,296,345	17,667,080	△ 1,629,265	91.56
	医 業 外 収 益	1,771,471	3,003,998	1,232,527	169.58
	計	21,067,816	20,671,078	△ 396,738	98.12
支 出	医 業 費 用	17,345,213	16,898,596	△ 446,617	97.43
	医 業 外 費 用	293,491	271,303	△ 22,188	92.44
	計	17,638,704	17,169,899	△ 468,805	97.34
収 支 差 引		3,429,112	3,501,179	△ 72,067	102.10

第42表

企業債明細書

令和2年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	29,494,400	590,901	8,425,095	21,069,305	28.57
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	30,845	560,806	827,994	40.38
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	8,960,100	524,959	6,099,834	2,860,266	68.08
計	39,843,300	1,146,705	15,085,735	24,757,565	37.86

▶ 決算の状況

令和元年度の病院施設の利用状況は、第43表のとおりであり、患者数は、年間延べ108万8,530人で、前年度に比較して、41,752人、3.69パーセント減少しました。

令和元年度決算の営業収支は、総収益456億3,185万円、総費用458億7,606万円で、2億4,421万円の純損失となりました。

令和元年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第44表から第46表までのとおりです。

令和元年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第47表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第48表のとおりとなります。

第43表

令和元年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		令和元年度 延べ数 (A)	平成30年度 延べ数 (B)	差引増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	令和元年度 1日平均
中 央 病 院	入 院	218,208	219,632	△ 1,424	99.35%	596.2
	外 来	370,815	389,727	△ 18,912	95.15	1,545.1
	計	589,023	609,359	△ 20,336	96.66	2,141.3
今 治 病 院	入 院	66,563	66,667	△ 104	99.84	181.9
	外 来	142,179	149,186	△ 7,007	95.30	592.4
	計	208,742	215,853	△ 7,111	96.71	774.3
南 宇 和 病 院	入 院	36,832	38,132	△ 1,300	96.59	100.6
	外 来	79,213	84,238	△ 5,025	94.03	330.1
	計	116,045	122,370	△ 6,325	94.83	430.7
新 居 浜 病 院	入 院	57,066	59,871	△ 2,805	95.31	155.9
	外 来	117,654	122,829	△ 5,175	95.79	490.2
	計	174,720	182,700	△ 7,980	95.63	646.1
合 計	入 院	378,669	384,302	△ 5,633	98.53	1,034.6
	外 来	709,861	745,980	△ 36,119	95.16	2,957.8
	計	1,088,530	1,130,282	△ 41,752	96.31	3,992.4

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和元年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		額		額		決	算			
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に保てる財源充当額					
第1款	病院事業収益	50,005,628,000	0	0	50,005,628,000	45,726,781,799	△ 4,278,846,201		うち仮受消費税及び地方消費税	94,930,582
第1項	医療事業収益	43,561,766,000	0	0	43,561,766,000	39,181,403,872	△ 4,380,362,128			73,300,728
第2項	医療外収益	6,441,862,000	0	0	6,441,862,000	6,530,857,709	88,995,709			21,629,854
第3項	特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	14,520,218	12,520,218			0

区	分	算							決算額	地方公営企業法第26条の2第1項の規程による繰越額	備	考	
		予		算			額						
		当初予算額	補正予算額	費用増減額	流出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条の2第1項の規程による繰越額	合計					
第1款	病院事業費用	49,297,345,000	87,319,000	0	0	0	49,384,664,000	44,960,549,950	0	4,424,114,050		うち仮払消費税及び地方消費税	583,884,146
第1項	医療事業費用	48,262,717,000	87,319,000	0	0	0	48,350,036,000	44,172,164,624	0	4,177,871,376			575,382,281
第2項	医療外費用	1,025,128,000	0	0	0	0	1,025,128,000	788,385,326	0	236,742,674			8,501,865
第3項	特別損失	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000			0
第4項	予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000			0

(2) 資本的収入及び支出

区	分	予						算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考	
		当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に保 源充当額	繰越額 に保 源充当額	合 計				決 算 額
第1款	資本的収入	6,993,097,000		0	0	6,993,097,000	44,280,000	0	7,037,377,000	6,844,860,782	△ 192,516,218	うち広受消費税及び地方消費税	
第1項	企業債	2,607,100,000		0	0	2,607,100,000	0	0	2,607,100,000	2,415,000,000	△ 192,100,000	0	
第2項	国庫補助金	1,000		0	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0	
第3項	他会計からの借入金	3,000,000,000		0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	
第4項	他会計からの負担金	1,385,996,000		0	0	1,385,996,000	44,280,000	0	1,430,276,000	1,428,761,000	△ 3,515,000	0	
第5項	固定資産売却代金	0		0	0	0	0	0	0	99,782	99,782	0	
第6項	雑収入	0		0	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	

区	分	予						算		翌年度繰越額	不用額	備	考			
		当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	流 増 減 額	用 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額					繰越額 に保 源充当額	合 計	決 算 額
第1款	資本的支出	9,305,804,000		310,000	0	9,306,114,000	44,280,000	0	9,350,394,000	8,979,923,866	370,470,134	うち仮払消費税及び地方消費税				
第1項	病院設備費	3,793,227,000		310,000	0	3,793,537,000	44,280,000	0	3,837,817,000	3,467,346,881	370,470,119	192,427,747				
第2項	企業債償還金	2,275,577,000		0	0	2,275,577,000	0	0	2,275,577,000	2,275,576,985	0	15				
第3項	他会計からの借入金償還金	3,237,000,000		0	0	3,237,000,000	0	0	3,237,000,000	3,237,000,000	0	0				

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,135,063,084円は、損益勘定留保資金2,135,063,084円で補てんした。

令和元年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		額
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	26,644,899,335		
(2) 外 来 収 益	11,506,967,001		
(3) そ の 他 医 業 収 益	956,236,808	39,108,103,144	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	22,336,635,111		
(2) 材 料 費	11,105,280,554		
(3) 経 費	6,403,655,607		
(4) 減 価 償 却 費	3,420,720,669		
(5) 資 産 減 耗 費	116,216,587		
(6) 研 究 研 修 費	214,273,815	43,596,782,343	
医 業 損 失			△ 4,488,679,199
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	287,046		
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,989,905,781		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,926,980,664		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	592,054,487	6,509,227,978	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	462,176,594		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	150,913,068		
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,551,316,096		
(4) 雑 損 失	114,875,499	2,279,281,257	4,229,946,721
経 常 損 失			△ 258,732,478
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	14,520,218	14,520,218	14,520,218
当 年 度 純 損 失			△ 244,212,260
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 20,536,881,344
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 20,781,093,604

令和元年度愛媛県病院事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	69,462,474,983		
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,026,409,581	33,436,065,402	
ロ 業 務 設 備	3,930,122		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,835,524	2,094,598	
ハ リ ー ス 資 産	4,865,564,984		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,714,036,622	3,151,528,362	
ニ 建 設 仮 勘 定		1,993,778,800	
有 形 固 定 資 産 合 計			38,583,467,162
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		9,296,559	
無 形 固 定 資 産 合 計			14,436,541
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,098,074,690	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,098,074,690
固 定 資 産 合 計			40,695,978,393
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,409,632,223
(2) 未 収 金	7,126,166,582		
貸 倒 引 当 金	△ 350,567,805		6,775,598,777
(3) 貯 蔵 品			438,525,312
(4) 前 払 金			187
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			9,624,756,499
資 産 合 計			50,320,734,892
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		23,601,497,092	
企 業 債 合 計			23,601,497,092
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		8,827,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			8,827,000,000
(3) リ ー ス 債 務			2,406,237,784
(4) 長 期 未 払 金			1,772,276,776
(5) 引 当 金			

イ退職給付引当金	10,812,810,974		
引当金合計		10,812,810,974	
固定負債合計			47,419,822,626
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,302,773,489		
企業債合計		2,302,773,489	
(2) リース債務		839,587,012	
(3) 未払金		5,272,975,914	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	1,205,701,063		
引当金合計		1,205,701,063	
(5) 預り金		219,713,839	
(6) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			9,841,751,317
5 繰延収益			
長期前受金		21,847,016,231	
収益化累計額		△ 15,374,452,642	
繰延収益合計			6,472,563,589
負債合計			63,734,137,532
資本の部			
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	319,646,586		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 20,781,093,604		
欠損金合計		△ 20,781,093,604	
剰余金合計			△ 20,461,447,018
資本合計			△ 13,413,402,640
負債資本合計			50,320,734,892

第47表

収益的収支の決算状況比較

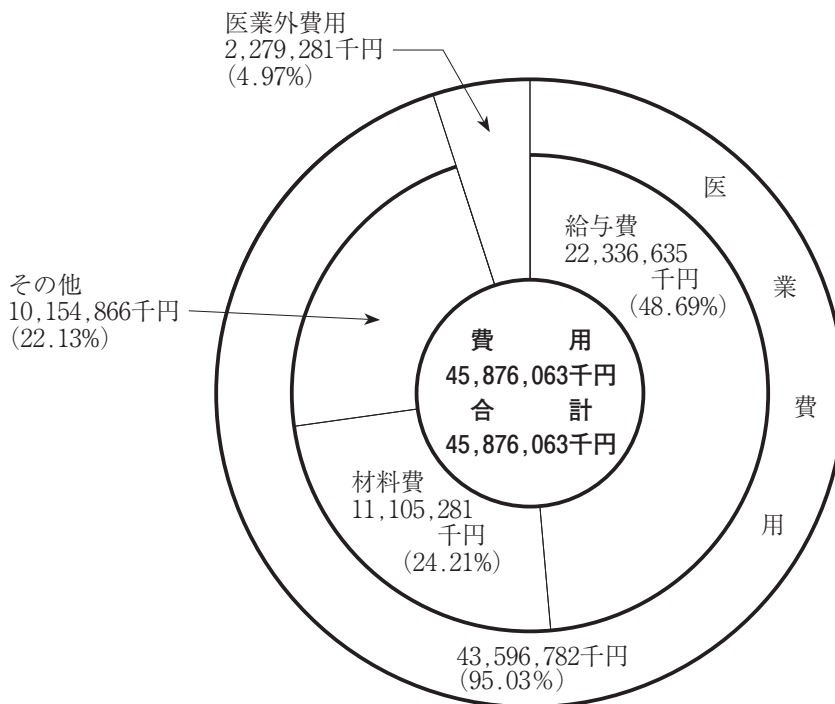
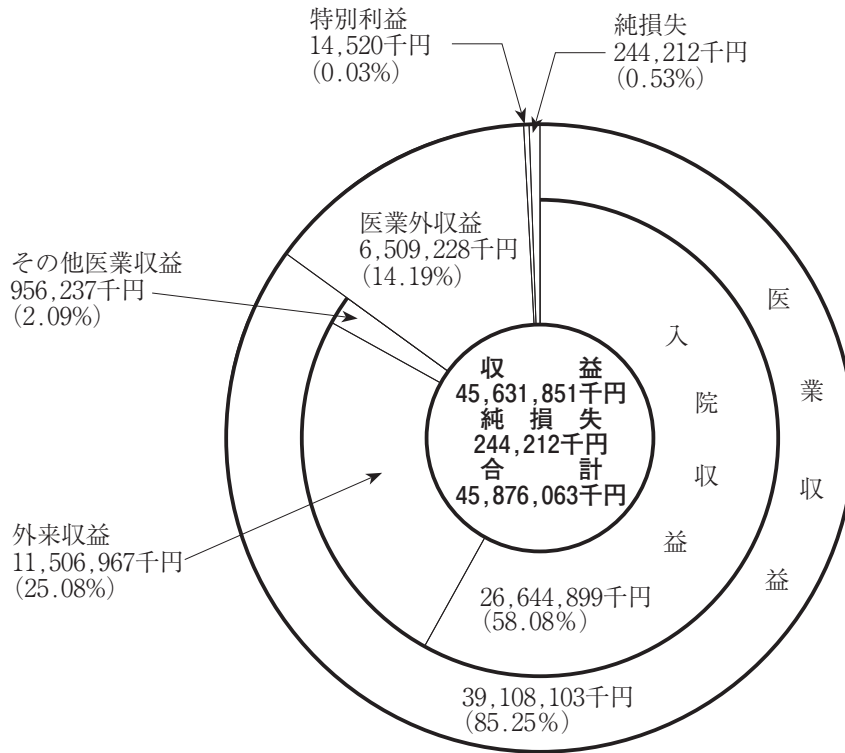
(単位 千円)

区分	科 目	平成30年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	医 業 収 益	38,391,725	39,181,404	789,679	102.06
	医 業 外 収 益	6,511,200	6,530,858	19,658	100.30
	特 別 利 益	-	14,520	14,520	-
	計	44,902,925	45,726,782	823,857	101.83
支 出	医 業 費 用	43,813,414	44,172,165	358,751	100.82
	医 業 外 費 用	871,072	788,385	△ 82,687	90.51
	計	44,684,486	44,960,550	276,064	100.62
収 支 差 引		218,439	766,232	547,793	350.78

※決算報告書（44表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

第48表

令和元年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（45表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

8 令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、令和2年10月に令和元年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「— %」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

▶ 実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	3.75%	5%

令和元年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

▶ 連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	8.75%	15%

令和元年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

▶ 実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
10.2%	25%	35%

令和元年度は、平成30年度（10.5%）に比べ0.3ポイント改善しており、早期健全化基準を下回っています。

▶ 将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
149.0%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、平成30年度（150.0%）に比べ1.0ポイント改善しており、早期健全化基準を下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	— %
愛媛県工業用水道事業会計	— %
愛媛県病院事業会計	— %
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	— %
経営健全化基準	20%

令和元年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、新型コロナウイルス感染症対策はもとより西日本豪雨災害からの復旧・復興への財政支出に加え、社会保障関係経費の増加や退職手当、公債費の高止まりも見込まれているほか、緊急事態宣言による個人消費の激減等により国内経済はリーマンショックを上回る戦後最悪のマイナス成長に落ち込んでおり、今後、税収の大幅減や地方交付税の減少など県財政への影響が懸念されていることから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化した

もので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。